

議会資料 106号

議会年報（平成31年／令和元年）

目 次

1 議会の構成

(1) 議員名簿	1
(2) 議員数及び任期	3
(3) 正・副議長	3
(4) 党派・会派別議員数	4
(5) 会派別議員名簿	5
(6) 委員会	6
(7) 代表者会議	8
(8) 議会選出各種委員・組合議会議員	9
(9) 立川市議会政治倫理審査会委員	10

2 議会の活動状況

(1) 本会議の開催状況	11
(2) 本会議の提出案件数	11
(3) 本会議の審議結果	12
(4) 本会議の傍聴状況	12
(5) 委員会の開催状況・審査件数及び傍聴者数	13

3 付議事件

(1) 市長提出案件	14
(2) 委員会提出案件	27
(3) 議員提出案件	28
(4) その他の案件	30
(5) 請願	32
(6) 陳情	34
(7) 意見書	46
(8) 決議	66

4 一般質問

一般質問	67
------	----

5 文書質問

文書質問	92
------------	----

6 行政視察の実施状況

(1) 常任委員会	93
(2) 特別委員会	93

7 他都市からの視察状況

他都市からの視察状況	94
------------------	----

8 議会日誌

議会日誌	96
------------	----

9 議会事務局

(1) 議会事務局の機構	100
(2) 事務分掌	100

凡例・文中敬称は省略させていただきました。

改元に伴い、平成と令和の表記があります。

1 議会の構成

(1) 議員名簿

(2. 1. 31 現在)

選挙 平成 30 年 6 月 17 日執行

任期 平成 30 年 7 月 14 日～令和 4 年 7 月 13 日

議席 番号	氏 名	住 所	電話番号	党派	所 属 委員会	当選 回数
1	松 本 マ キ	錦町 1-14-2 レックス立川 2 階 (事務所)	512-7506	無	総務	2
2	山 本 洋 輔	高松町 2-19-1 (事務所)	080-5650- 7833	無	厚産	1
3	く ぼ た 学	柴崎町 3-12-9 バームコート立川 102 号	080-2984- 0110	N	文教	1
4	わたなべ 忠 司	栄町 2-20-11	534-9639	無	文教	1
5	瀬 順 弘	富士見町 7-32-44 レガリア 120	524-4944	公	環建 議運	2
6	大 沢 純 一	一番町 4-35-21	506-8605	公	文教	2
7	対馬 ふみあき	栄町 3-28-3-203	537-2012	自	総務	1
8	条 川 敏 男	若葉町 2-1-8	042-849 -7343	自	文教	1
9	江 口 元 気	錦町 2-2-20	512-9226	自	厚産 議運	2
10	松本 あきひろ	富士見町 6-25-106	528-2708	自	総務	2
11	木 原 宏	砂川町 4-31-3	535-6391	自	環建 議運	4
12	頭 山 太 郎	柴崎町 2-21-9 シバサキ II A 号	512-9669	無	厚産	3
13	門 倉 正 子	砂川町 5-31-12	534-5525	公	厚産	2
14	山 本 みちよ	若葉町 4-25-1 若葉町団地 44-503	537-2866	公	総務 議運	3
15	大 石 ふみお	羽衣町 1-24-11 コープ西国立 621 号	548-7004	国	厚産	4
16	伊 藤 大 輔	砂川町 8-18-25	540-0184	国	環建 議運	4

議席 番号	氏 名	住 所	電話番号	党派	所 属 委員会	当選 回数
17	稲 橋 ゆ み 子	砂川町 8-80-2	537-3367	立	環建	4
18	中 町 聡	錦町 6-20-9 クールメゾン 301	090-4541- 3521	共	総務	2
19	若 木 早 苗	西砂町 6-55-7 (事務所)	560-9557	共	環建 議運	2
20	浅 川 修 一	柴崎町 1-18-25 (事務所)	522-8606	共	総務	7
21	永 元 須 摩 子	若葉町 3-39-6	536-2038	共	厚産	4
22	上 條 彰 一	栄町 4-45-35	535-8016	共	文教	9
23	高 口 靖 彦	柏町 4-15-24	534-0267	公	環建	4
24	福 島 正 美	錦町 1-13-26	522-9971	公	文教	4
25	伊 藤 幸 秀	高松町 2-26-14 メリーコート立川 202 号	522-5399	公	厚産	6
26	中 山 ひ と 美	曙町 3-2-15 グレースィアシティ立川 A511	528-4744	自	文教	5
27	須 崎 八 朗	幸町 2-42-2	536-0290	自	総務 議運	5
28	佐 藤 寿 宏	幸町 5-10-2	536-9130	自	環建	6

※自…自由民主党 公…公明党 共…日本共産党 国…国民民主党 立…立憲民主党
N…NHKから国民を守る党 無…無所属

(2) 議員数及び任期

(2. 1. 31 現在)

条 例 定 数	現 員 数	任 期
28 人	28 人	30. 7. 14～4. 7. 13

(3) 正・副議長

(2. 1. 31 現在)

議 長	佐 藤 寿 宏	30. 7. 26 就任
副 議 長	福 島 正 美	30. 7. 26 就任

(4) 党派・会派別議員数

(2. 1. 31 現在)

会 派 党 派	安 進 会 た ち か わ 自 民 党 ・	公 明 党	日 本 共 産 党	民 主 ・ 市 民 フ ォ ー ラ ム	立 憲 民 主 ・ た ち か わ	市 民 力 マ キ お こ せ !	国 民 を 守 る 党 N H K か ら	緑 た ち か わ	合 計
自由民主党	8 (1)								8 (1)
公明党		7 (2)							7 (2)
日本共産党			5 (2)						5 (2)
国民民主党				2					2
立憲民主党					1 (1)				1 (1)
N H K から 国民を守る党							1		1
無所属	1			1		1 (1)		1	4 (1)
計	9 (1)	7 (2)	5 (2)	3	1 (1)	1 (1)	1	1	28 (7)

() 内は女性議員数(内数)

(5) 会派別議員名簿

(2. 1. 31 現在)

会 派 名	議 員 氏 名
たちかわ自民党 ・ 安 進 会 9 人 (内線 3341, 3351)	会 長 須 崎 八 朗 幹事長 木 原 宏 佐 藤 寿 宏 中 山 ひと美 頭 山 太 郎 松本 あきひろ 江 口 元 気 糸 川 敏 男 対馬 ふみあき
公 明 党 7 人 (内線 3346, 3356)	幹事長 高 口 靖 彦 副幹事長 山 本 みちよ 伊 藤 幸 秀 福 島 正 美 門 倉 正 子 大 沢 純 一 瀬 順 弘
日 本 共 産 党 5 人 (内線 3344)	団 長 浅 川 修 一 代 表 永 元 須摩子 若 木 早 苗 上 條 彰 一 中 町 聡
民 主 ・ 市民フォーラム 3 人 (内線 3345, 3355)	代 表 大 石 ふみお 幹事長 伊 藤 大 輔 わたなべ 忠司
立 憲 民 主 ・ たちかわ 1 人 (内線 3343)	代表者 稲 橋 ゆみ子
マキおこせ! 市 民 力 1 人 (内線 3343)	松 本 マ キ
N H K から国民を 守 る 党 1 人 (内線 3342)	く ぼ た 学
緑 たちかわ 1 人 (内線 3342)	代 表 山 本 洋 輔

(6) 委員会

ア 常任委員会

委員会名	定数 (現員数)	所管事項
総務	7人 (7人)	総合政策部（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第1条の4に規定する総合教育会議（以下「総合教育会議」という。）に関する事項を除く。）、行政管理部、財務部、市民生活部、産業文化スポーツ部協働推進課、公営競技事業部、会計課、選挙管理委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会に関する事項並びに他の常任委員会に属しない事項
厚生産業	7人 (7人)	産業文化スポーツ部のうち協働推進課以外の分課、子ども家庭部、福祉保健部及び農業委員会に関する事項
環境建設	7人 (7人)	まちづくり部及び環境下水道部に関する事項
文教	7人 (7人)	総合政策部（総合教育会議に関する事項に限る。）及び教育委員会に関する事項

常任委員会委員（任期2年）

(2. 1. 31 現在)

委員会名	委員		
総務	◎中町 聡 松本 あきひろ 須崎 八朗	○対馬 ふみあき 山本 みちよ	松本 マキ 浅川 修一
厚生産業	◎江口 元気 頭山 太郎 伊藤 幸秀	○門倉 正子 大石 ふみお	山本 洋輔 永元 須摩子
環境建設	◎瀬 順弘 伊藤 大輔 佐藤 寿宏	○若木 早苗 稲橋 ゆみ子	木原 宏 高口 靖彦
文教	◎中山 ひと美 大沢 純一 福島 正美	○わたなべ 忠司 条川 敏男	くぼた 学 上條 彰一

◎委員長 ○副委員長

イ 特別委員会

(2. 1. 31 現在)

特別委員会名	設置期間	定数	付託事項	委員
議会改革	30. 9. 10 ～ 30. 9. 10	7人	・議会改革について	◎頭山 太郎 ○高口 靖彦 わたなべ忠司 江口 元気 門倉 正子 稲橋ゆみ子 上條 彰一
予算	31. 3. 12 ～ 31. 3. 18	22人	・平成31年度各会計予算 及び関連議案	◎伊藤 幸秀 ○糸川 敏男 ○伊藤 大輔 松本 マキ 山本 洋輔 くぼた 学 わたなべ忠司 瀬 順弘 大沢 純一 対馬ふみあき 江口 元気 松本あきひろ 木原 宏 頭山 太郎 門倉 正子 山本みちよ 稲橋ゆみ子 中町 聡 若木 早苗 浅川 修一 永元須摩子 中山ひと美
決算	元. 9. 27 ～ 元. 10. 2	24人	・平成30年度各会計決算	◎須崎 八朗 ○わたなべ忠司 ○瀬 順弘 松本 マキ 山本 洋輔 くぼた 学 大沢 純一 対馬ふみあき 糸川 敏男 江口 元気 松本あきひろ 木原 宏 頭山 太郎 門倉 正子 大石ふみお 伊藤 大輔 稲橋ゆみ子 中町 聡 若木 早苗 永元須摩子 上條 彰一 高口 靖彦 伊藤 幸秀 中山ひと美

◎委員長 ○副委員長

ウ 議会運営委員会

(2. 1. 31 現在)

任 期	2 年
定 数	9 人以内
協議事項	① 会議の会期及び日程に関すること ② 会議の議事の取扱いに関すること ③ 会議運営に関すること ④ その他議長の諮問に関すること
委 員	◎木原 宏 ○伊藤 大輔 瀬 順弘 江口 元気 山本 みちよ 若木 早苗 須崎 八朗

◎委員長 ○副委員長

(7) 代表者会議

(2. 1. 31 現在)

議 長	佐藤 寿宏
副 議 長	福島 正美
たちかわ自民党・安進会	須崎 八朗
公 明 党	高口 靖彦
日 本 共 産 党	永元 須摩子
民主・市民フォーラム	大石 ふみお

(8) 議会選出各種委員・組合議会議員

(2. 1. 31 現在)

監査委員

山 本 みちよ

東京たま広域資源循環組合議会議員

高 口 靖 彦

立川・昭島・国立聖苑組合議会議員

須 崎 八 朗 伊 藤 幸 秀

東京都後期高齢者医療広域連合議会議員

伊 藤 幸 秀

三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事・委員

理 事 佐 藤 寿 宏

第1委員会(上水道) 稲 橋 ゆみ子

第2委員会(下水道) 木 原 宏

第3委員会(道 路) 伊 藤 大 輔

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会委員

瀬 順 弘 佐 藤 寿 宏

野火止用水保全対策協議会委員

くぼた 学 稲 橋 ゆみ子 福 島 正 美

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会委員

若 木 早 苗 佐 藤 寿 宏

多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会会員

佐 藤 寿 宏

東京河川改修促進連盟理事

佐 藤 寿 宏

東京都市公平委員会関係団体協議会委員

佐 藤 寿 宏

立川市表彰審査会委員

中 町 聡 福 島 正 美 佐 藤 寿 宏

立川市青少年問題協議会委員

わたなべ 忠司 佐 藤 寿 宏

立川市都市計画審議会委員

山本洋輔 対馬ふみあき 木原 宏 門倉正子
伊藤大輔 上條彰一 伊藤幸秀

立川市民生委員推薦会委員

大石ふみお 佐藤寿宏

立川市国民健康保険運営協議会委員

大沢純一 松本あきひろ 永元須摩子

(9) 立川市議会政治倫理審査会委員

(2. 1. 31 現在)

① 議員

わたなべ 忠司 上條彰一 伊藤幸秀 須崎八朗

② 市民

奥村幸男 三上 操 宮本直樹

③ 有識者

◎山本哲子 ○深田 則夫

◎会長 ○副会長

2 議会の活動状況

(1) 本会議の開催状況

区分		会 期	会期日数	本会議日数	会 議 時 間
定 例 会	第1回	31. 2. 22 ~ 31. 3. 22	29	6	30時間24分
	第2回	元. 6. 5 ~ 元. 6. 26	22	6	30時間31分
	第3回	元. 9. 13 ~ 元. 10. 18	36	7	29時間50分
	第4回	元. 11. 29 ~ 元. 12. 19	21	6	30時間31分
臨時会	第1回	元. 7. 23	1	1	4時間35分
合 計			109	26	125時間51分

(2) 本会議の提出案件数

区 分 会議別		市 長 提 出							委 員 会 提 出	議 員 提 出				選 挙	請 願	陳 情	そ の 他	合 計
		条 例	予 算	決 算	契 約 等	報 告	諮 問	そ の 他		条 例 ・ 規 則	意 見 書	決 議	そ の 他					
定 例 会	第1回	17	13	0	2	0	0	3	0	0	6	0	0	0	0	1	2	44
	第2回	8	1	0	9	3	0	8	0	0	5	0	0	0	1	4	2	41
	第3回	12	4	7	5	0	0	0	3	0	2	1	0	0	0	2	9	45
	第4回	31	6	0	3	0	0	10	0	0	5	0	0	0	0	0	3	58
臨時会	第1回	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10
合 計		72	25	7	22	3	0	21	3	0	18	1	0	0	1	7	18	198

(3) 本会議の審議結果

区分 会議別		市長提出						議員・委員会提出				選挙	その他	請願・陳情					
		可決	否決	認定	同意	承認	了承	答申	可決	否決	審議未了			継続	採択	不採択	審議未了	継続	撤回
定例会	第1回	34	0	0	1	0	0	0	6	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
	第2回	23	0	0	1	2	0	0	5	0	0	0	0	5	1	3	0	1	0
	第3回	21	0	7	0	0	0	0	6	0	0	0	0	9	2	0	0	0	0
	第4回	45	0	0	4	1	0	0	5	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
臨時会	第1回	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
計		131	0	7	6	3	0	0	22	0	0	0	0	21	3	4	0	1	0

(4) 本会議の傍聴状況

会議名	会期	傍聴者数
第1回定例会	31. 2. 22 ~ 31. 3. 22	32
第2回定例会	元. 6. 5 ~ 元. 6. 26	62
第3回定例会	元. 9. 13 ~ 元. 10. 18	62
第4回定例会	元. 11. 29 ~ 元. 12. 19	29
第1回臨時会	元. 7. 23	0
合 計		185

(5) 委員会の開催状況・審査件数及び傍聴者数

区分	委員会名	開催回数	会議時間	議案	請願	陳情	その他	計	傍聴者
常任委員会	総務	4	19時間45分	25	1	4	0	30	26
	厚生産業	5	19時間05分	9	0	1	4	14	12
	環境建設	5	22時間35分	5	0	2	4	11	9
	文教	4	28時間35分	0	0	0	0	0	6
	計	18	90時間00分	39	1	7	8	55	53
特別委員会	議会改革	10	16時間15分	0	0	0	16	16	2
	予算	5	35時間18分	19	0	0	1	20	7
	決算	4	28時間32分	7	0	0	1	8	2
	計	19	80時間05分	26	0	0	18	44	11
議会運営委員会		15	3時間09分	0	0	0	36	36	1
合計		52	173時間14分	65	1	7	62	135	65

議員全員協議会	4	0時間39分	0	0	0	15	15	
---------	---	--------	---	---	---	----	----	--

3 付 議 事 件

(1) 市長提出案件

第1回定例会(平成31年2月22日～3月22日)

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 1 号	平成 31 年度立川市一般会計予算	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (賛成多数)	総額 754 億 9 千万円 対前年比 1.8%増
議 案 第 2 号	平成 31 年度立川市特別会計競輪事業予算	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	総額 277 億 5 千万円 対前年比 70.4%増
議 案 第 3 号	平成 31 年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (賛成多数)	総額 165 億 6 千万円 対前年比 1.8%減
議 案 第 4 号	平成 31 年度立川市特別会計下水道事業予算	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	総額 71 億 4 千万円 対前年比 22.0%増
議 案 第 5 号	平成 31 年度立川市特別会計駐車場事業予算	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	総額 9 千万円 対前年比 36.6%減
議 案 第 6 号	平成 31 年度立川市特別会計介護保険事業予算	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	総額 140 億 4 千万円 対前年比 6.6%増
議 案 第 7 号	平成 31 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (賛成多数)	総額 39 億 7 千万円 対前年比 2.9%増
議 案 第 8 号	立川市公共下水道緑川幹線改築(長寿命化対策)第 1 期工事請負変更契約	31. 2. 22 31. 2. 22	31. 2. 22 可 決 (全会一致)	工期限を変更するもの
議 案 第 9 号	立川市下水道条例の一部を改正する条例	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (賛成多数)	消費税法第 29 条及び地方税法第 72 条の 83 に規定する税率の改正に伴う条例改正
議 案 第 10 号	立川市公園条例の一部を改正する条例	31. 2. 22 31. 2. 22	31. 2. 22 可 決 (全会一致)	「立川市砂川二ふれあいの森公園」を都市公園とするため、及び「立川市泉町西公園」の地番変更に伴い別表第 1 を改める条例改正
議 案 第 11 号	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (賛成多数)	建築基準法の一部を改正する法律の公布に伴う条例改正
議 案 第 12 号	立川市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	自転車等駐車場を新設することに伴う条例改正

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 13 号	立川市国民健康保険条例の一部を 改正する条例	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (賛成多数)	国民健康保険法施行令の 一部を改正する政令の公 布に伴う条例改正
議 案 第 14 号	立川市介護保険条例の一部を改正 する条例	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	低所得者である第 1 号被 保険者の保険料の軽減強 化に伴う条例改正
議 案 第 15 号	立川市障害支援区分認定等審査会 の委員の定数を定める条例の一部 を改正する条例	31. 2. 22 31. 2. 22	31. 2. 22 可 決 (全会一致)	障害者の日常生活及び社 会生活を総合的に支援す るための法律施行令第 5 条第 1 項の規定に基づく 条例改正
議 案 第 16 号	立川市自治会等を応援する条例	31. 2. 22 31. 2. 22 総 務	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	市民、自治会等、事業者、住 宅関連事業者及び市が、互 いに連携し、協働して市民 の自治会への加入及び自 治会等の活動への参加を 促進することで、安全で安 心して快適に暮らすこと ができる地域社会の実現 を目指すことを目的とし た条例
議 案 第 17 号	立川市消防団定員条例の一部を改 正する条例	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	東京医療保健大学の学生 を立川市消防団に入団さ せるための条例改正
議 案 第 18 号	立川市消防団員の任用、給与、分限 及び懲戒、服務等に関する条例の一 部を改正する条例	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	東京医療保健大学の学生 を立川市消防団に入団さ せるための条例改正
議 案 第 19 号	立川市地域経済牽引事業の促進の ための固定資産税の課税免除に関 する条例	31. 2. 22 31. 2. 22 総 務	31. 3. 22 可 決 (賛成多数)	地域経済牽引事業の促進 による地域の成長発展の 基盤強化に関する法律第 14 条第 1 項に規定する承 認地域経済牽引事業者に ついて、地方税法第 6 条第 1 項の規定に基づき、固定 資産税の課税免除をする ための条例
議 案 第 20 号	立川市特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金条例	31. 2. 22 31. 2. 22 総 務	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	防衛施設周辺の生活環境 の整備等に関する法律に 規定する公共用の施設の 整備又はその他生活環境 の改善もしくは開発の円 滑な実施に寄与する事業 を行うために要する経費 に充てるため、新たに基金 を設置する条例

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 21 号	立川市森林環境譲与税基金条例	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律案に規定する森林環境譲与税を財源として、新たに基金を設置する条例
議 案 第 22 号	立川市職員の配偶者同行休業に関する条例	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	地方公務員法に規定されている配偶者同行休業を運用するための条例
議 案 第 23 号	立川市一般職職員定数条例の一部を改正する条例	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	立川市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定に伴う条例改正
議 案 第 24 号	立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	立川市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定に伴う条例改正
議 案 第 25 号	立川市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	31. 2. 22 31. 2. 27 予 算 特 別	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	立川市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定に伴う条例改正
議 案 第 26 号	平成 30 年度立川市一般会計補正予算(第 7 号)	31. 3. 15 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (賛成多数)	18 億 8,219 万 8 千円の増額。補正後の総額は 783 億 4,693 万 3 千円
議 案 第 27 号	平成 30 年度立川市特別会計競輪事業補正予算(第 2 号)	31. 3. 15 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	14 億 6,355 万 8 千円の増額。補正後の総額は 177 億 5,222 万 6 千円
議 案 第 28 号	平成 30 年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算(第 3 号)	31. 3. 15 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	3 億 4,059 万 2 千円の増額。補正後の総額は 174 億 6,288 万 4 千円
議 案 第 29 号	平成 30 年度立川市特別会計下水道事業補正予算(第 4 号)	31. 3. 15 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	1 億 9,809 万 1 千円の減額。補正後の総額は 56 億 9,727 万 1 千円
議 案 第 30 号	平成 30 年度立川市特別会計駐車場事業補正予算(第 1 号)	31. 3. 15 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	289 億 4 千円の増額。補正後の総額は 1 億 4,291 万 9 千円
議 案 第 31 号	平成 30 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算(第 2 号)	31. 3. 15 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	4,564 万 7 千円の増額。補正後の総額は 39 億 1,128 万 1 千円
議 案 第 32 号	旧けやき台小学校解体工事請負変更契約	31. 3. 15 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	契約金額を 720 万 9 千円増額し、1 億 9,350 万 3,600 円に変更するもの
議 案 第 33 号	訴えの提起について	31. 3. 15 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	小学校における給食による集団食中毒により市が受けた損害の賠償を求める訴えを提起するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 34 号	控訴の提起について	31. 3. 19 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	固定資産価格審査決定取消請求事件について、立川市が敗訴した部分の取り消しを求めて、東京高等裁判所に控訴するもの
議 案 第 35 号	立川市教育委員会教育長の任命について	31. 3. 22 31. 3. 22	31. 3. 22 同 意 (全会一致)	小町邦彦氏を任命

第2回定例会(令和元年6月5日～6月26日)

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 36 号	専決処分について(立川市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 承 認 (全会一致)	地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴う条例改正
議 案 第 37 号	専決処分について(立川市都市計画税条例の一部を改正する条例)	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 承 認 (全会一致)	地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴う条例改正
議 案 第 38 号	平成 31 年度立川市一般会計補正予算(第 1 号)	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可 決 (全会一致)	15億7,622万6千円の増額。補正後の総額は770億6,922万6千円
議 案 第 39 号	立川市公共下水道緑川幹線改築(更新)第 2 期工事請負契約	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可 決 (全会一致)	3億580万円で株式会社入江建設と契約
議 案 第 40 号	立川市公共下水道緑川幹線改築(長寿命化対策)第 2 期工事請負契約	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可 決 (全会一致)	2億2,000万円で日本ノーティックテクノロジー株式会社と契約
議 案 第 41 号	立川市公共下水道緑川幹線改築(更新)第 1 期工事請負変更契約	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可 決 (全会一致)	工期限を変更するもの
議 案 第 42 号	立川市道北 155 号線の認定について	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 26 可 決 (全会一致)	寄付を受けた路線について、立川市道として認定するもの
議 案 第 43 号	立川市立川駅南口立体有料自転車駐車場ほか 18 施設の指定管理者の指定の変更について	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 26 可 決 (全会一致)	日本コンピュータデータシステム株式会社が管理している19施設に、1施設を追加するもの
議 案 第 44 号	立川市武蔵砂川駅第一有料自転車等駐車場ほか 2 施設の指定管理者の指定の変更について	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 26 可 決 (全会一致)	サイバーキング株式会社が管理している3施設に、1施設を追加するもの
議 案 第 45 号	損害賠償の和解について	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可 決 (全会一致)	市が受けた損害の賠償請求について、株式会社東海屋と和解するもの

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結果	内容
議案 第46号	立川市選挙運動費用公費負担条例の一部を改正する条例	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可決 (全会一致)	公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正
議案 第47号	立川市安全で快適な生活環境を確保するための喫煙制限条例の一部を改正する条例	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可決 (全会一致)	健康増進法の一部を改正する法律及び東京都受動喫煙防止条例の公布に伴う条例改正
議案 第48号	立川市公園条例の一部を改正する条例	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可決 (全会一致)	「立川市高松一こぶし公園」を都市公園とする条例改正
議案 第49号	立川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可決 (全会一致)	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴う条例改正
議案 第50号	立川市災害被災者等援護条例の一部を改正する条例	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可決 (全会一致)	災害弔慰金の支給等に関する法律及び同施行令の改正に伴う条例改正
議案 第51号	立川市消防団定員条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可決 (全会一致)	新設した機能別分団の定員を拡大するもの
議案 第52号	立川市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可決 (全会一致)	地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴う条例改正
議案 第53号	アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の特例に関する条例の一部を改正する条例	元. 6. 5 元. 6. 13	元. 6. 13 可決 (全会一致)	地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴う条例改正
議案 第54号	立川市立若葉台小学校新校舎建設工事(建築)請負契約	元. 6. 19 元. 6. 26	元. 6. 26 可決 (全会一致)	27億4,340万円で関東・長井特定建設工事共同企業体と契約
議案 第55号	立川市立若葉台小学校新校舎建設工事(電気設備)請負契約	元. 6. 19 元. 6. 26	元. 6. 26 可決 (全会一致)	2億9,370万円で成電工株式会社と契約
議案 第56号	立川市立若葉台小学校新校舎建設工事(空調換気設備)請負契約	元. 6. 19 元. 6. 26	元. 6. 26 可決 (全会一致)	4億4千万円で有限会社原島管工と契約
議案 第57号	立川市立若葉台小学校新校舎建設工事(給排水衛生設備)請負契約	元. 6. 19 元. 6. 26	元. 6. 26 可決 (全会一致)	3億233万5千円で株式会社開成と契約
議案 第58号	立川市立第七小学校大規模改修工事(建築)請負契約	元. 6. 19 元. 6. 26	元. 6. 26 可決 (全会一致)	8億2,918万円で株式会社田中建設と契約
議案 第59号	新清掃工場整備運営事業基本契約	元. 6. 19 元. 6. 26	元. 6. 26 可決 (全会一致)	184億6,900万円で荏原環境プラント株式会社を代表企業とするグループと契約

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議案 第 60 号	充電式 LED 投光器の買入れについて	元 . 6 . 1 9 元 . 6 . 2 6	元 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	2,291 万 3,400 円で株式会社貴津と契約
議案 第 61 号	立川市固定資産評価審査委員会委員の選任について	元 . 6 . 2 6 元 . 6 . 2 6	元 . 6 . 2 6 同 意 (全会一致)	矢島守氏を選任

第 1 回臨時会(令和元年 7 月 23 日)

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議案 第 62 号	平成 31 年度立川市一般会計補正予算(第 2 号)	元 . 7 . 2 3 元 . 7 . 2 3 厚 生 産 業	元 . 7 . 2 3 可 決 (全会一致)	3 億 5,867 万 7 千円の増額。補正後の総額は 774 億 2,790 万 3 千円
議案 第 63 号	立川市立第七小学校大規模改修工事(機械設備)請負契約	元 . 7 . 2 3 元 . 7 . 2 3	元 . 7 . 2 3 可 決 (全会一致)	3 億 5,827 万円で株式会社柿本商会と契約
議案 第 64 号	立川市立第七小学校大規模改修工事(電気設備)請負契約	元 . 7 . 2 3 元 . 7 . 2 3	元 . 7 . 2 3 可 決 (全会一致)	1 億 6,720 万円で成電工株式会社と契約
議案 第 65 号	立川市公共下水道緑川幹線改築(更新)第 1 期工事請負変更契約	元 . 7 . 2 3 元 . 7 . 2 3	元 . 7 . 2 3 可 決 (全会一致)	契約金額を 1,121 万 1,480 円減額し、2 億 478 万 8,520 円に変更するもの
議案 第 66 号	立川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	元 . 7 . 2 3 元 . 7 . 2 3	元 . 7 . 2 3 可 決 (全会一致)	卒園後の受皿に係る連携施設の確保について緩和し、食事の提供の例外規定の経過措置期間を延長する条例改正
議案 第 67 号	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	元 . 7 . 2 3 元 . 7 . 2 3 厚 生 産 業	元 . 7 . 2 3 可 決 (全会一致)	特定地域型保育事業における連携施設の確保義務の緩和及び食事の提供に要する費用の取り扱いを変更する条例改正
議案 第 68 号	立川市保育の必要性の認定に関する基準を定める条例を廃止する条例	元 . 7 . 2 3 元 . 7 . 2 3 厚 生 産 業	元 . 7 . 2 3 可 決 (全会一致)	保育の必要性の認定に関する基準について、内閣府令で市が定めることとされている、ひと月における労働時間に限定して規則で規定し、条例を廃止するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 69 号	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	元 . 7 . 23 元 . 7 . 23 厚 生 産 業	元 . 7 . 23 可 決 (全会一致)	教育認定子ども及び満3歳児以上保育認定子どもにおける利用者負担を無償化するとともに、満3歳未満の子どもに係る多子世帯の利用者負担額の特例について、条例で規定する条例改正

第3回定例会(令和元年9月13日～10月18日)

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 70 号	平成 30 年度立川市一般会計歳入歳出決算	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26 決 算 特 別	元 . 10 . 18 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 789億円 歳出決算額 741億5千万円 実質収支額 37億4千万円
議 案 第 71 号	平成 30 年度立川市特別会計競輪事業歳入歳出決算	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26 決 算 特 別	元 . 10 . 18 認 定 (全会一致)	歳入決算額 171億6千万円 歳出決算額 170億3千万円 実質収支額 1億1千万円
議 案 第 72 号	平成 30 年度立川市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26 決 算 特 別	元 . 10 . 18 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 172億9千万円 歳出決算額 171億5千万円 実質収支額 1億4千万円
議 案 第 73 号	平成 30 年度立川市特別会計下水道事業歳入歳出決算	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26 決 算 特 別	元 . 10 . 18 認 定 (全会一致)	歳入決算額 55億2千万円 歳出決算額 54億3千万円 実質収支額 8千万円
議 案 第 74 号	平成 30 年度立川市特別会計駐車場事業歳入歳出決算	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26 決 算 特 別	元 . 10 . 18 認 定 (全会一致)	歳入決算額 1億4千万円 歳出決算額 1億3千万円 実質収支額 1千万円
議 案 第 75 号	平成 30 年度立川市特別会計介護保険事業歳入歳出決算	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26 決 算 特 別	元 . 10 . 18 認 定 (全会一致)	歳入決算額 134億9千万円 歳出決算額 132億8千万円 実質収支額 2億1千万円
議 案 第 76 号	平成 30 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26 決 算 特 別	元 . 10 . 18 認 定 (全会一致)	歳入決算額 38億7千万円 歳出決算額 38億6千万円 実質収支額 1千万円
議 案 第 77 号	平成 31 年度立川市一般会計補正予算(第3号)	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (賛成多数)	11億7,909万1千円の増額。補正後の総額は786億699万4千円
議 案 第 78 号	平成 31 年度立川市特別会計競輪事業補正予算(第1号)	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	6,910万円の増額。補正後の総額は278億1,913万円
議 案 第 79 号	平成 31 年度立川市特別会計下水道事業補正予算(第1号)	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	6,103万2千円の増額。補正後の総額は71億9,942万6千円

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 80 号	平成 31 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算(第 1 号)	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	799 万 1 千円の増額。補正後の総額は 39 億 7,769 万 1 千円
議 案 第 81 号	立川市道 2 級 25 号線整備工事請負変更契約	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	契約金額を 1,360 万 8,000 円増額し、4 億 3,064 万 280 円に変更するもの
議 案 第 82 号	立川競輪場臨時職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	地方公務員法第 16 条に規程する欠格条項から成年被後見人又は被保佐人の項目が削られたことに伴う条例改正
議 案 第 83 号	立川市廃棄物処理及び再利用促進条例の一部を改正する条例	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 7 条第 5 項第 4 号に定めた一般廃棄物処理業の申請者の許可要件について成年被後見人又は被保佐人の項目が改められたことに伴う条例改正
議 案 第 84 号	立川市自転車等放置防止条例の一部を改正する条例	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	自転車活用推進法に基づく立川市自転車活用推進計画を定める条例改正
議 案 第 85 号	立川市駐車場条例の一部を改正する条例	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	立川市緑川第七駐車場を廃止し、立川市緑川第五駐車場に全日定期駐車を加える条例改正
議 案 第 86 号	立川市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	立川市立川駅北口緑川第二原動機付自転車駐車場を廃止する条例改正
議 案 第 87 号	立川市消防団員の任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例の一部を改正する条例	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	地方公務員法の欠格条項から成年被後見人又は被保佐人の事項が削られたため、立川市消防団員の欠格事項からも削除するもの
議 案 第 88 号	立川市印鑑条例の一部を改正する条例	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	住民基本台帳に旧氏が記録させることに伴い、旧氏を登録できる印鑑に加える条例改正
議 案 第 89 号	立川市一般職の職員の分限に関する条例の一部を改正する条例	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	地方公務員法第 16 条に規程する欠格条項から成年被後見人又は被保佐人の項目が削られたことに伴う条例改正

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 90 号	立川市一般職の職員の給与に関する 条例の一部を改正する条例	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	地方公務員法第 16 条に規 程する欠格条項から成年被 後見人又は被保佐人の項目 が削られたことに伴う条例 改正
議 案 第 91 号	立川市一般職の職員の旅費に関する 条例の一部を改正する条例	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	地方公務員法第 16 条に規 程する欠格条項から成年被 後見人又は被保佐人の項目 が削られたことに伴う条例 改正
議 案 第 92 号	立川市職員退職手当支給条例の一部 を改正する条例	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	地方公務員法第 16 条に規 程する欠格条項から成年被 後見人又は被保佐人の項目 が削られたことに伴う条例 改正
議 案 第 93 号	立川市表彰条例の一部を改正する条 例	元 . 9 . 13 元 . 9 . 26	元 . 9 . 26 可 決 (全会一致)	成年被後見人又は被保佐人 を表彰の適用除外とする規 定を削る条例改正
議 案 第 94 号	立川市新学校給食共同調理場(仮称) 整備運営事業変更契約	元 . 10 . 11 元 . 10 . 18	元 . 10 . 18 可 決 (全会一致)	契約金額を 4,941 万 5,800 円増額し、72 億 6,257 万 9,252 円に変更するもの
議 案 第 95 号	立川市立南砂小学校大規模改修工事 (建築)請負変更契約	元 . 10 . 11 元 . 10 . 18	元 . 10 . 18 可 決 (全会一致)	契約金額を 1 億 3,154 万 1,300 円増額し、8 億 8,342 万 4,340 円に変更するもの
議 案 第 96 号	立川市立南砂小学校大規模改修工事 (機械設備)請負変更契約	元 . 10 . 11 元 . 10 . 18	元 . 10 . 18 可 決 (全会一致)	契約金額を 2,782 万 7,800 円増額し、2 億 3,302 万 7,800 円に変更するもの
議 案 第 97 号	立川市立南砂小学校大規模改修工事 (電気設備)請負変更契約	元 . 10 . 11 元 . 10 . 18	元 . 10 . 18 可 決 (全会一致)	契約金額を 778 万 3,600 円 増額し、1 億 4,872 万 3,600 円に変更するもの

第 4 回定例会(令和元年 11 月 29 日～12 月 19 日)

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 98 号	平成 31 年度立川市特別会計下水道事 業補正予算(第 2 号)	元 . 11 . 29 元 . 12 . 6	元 . 12 . 6 可 決 (全会一致)	緑川幹線改築工事において 第 2 期工事の年度内完了が 困難になったことによる繰 越明許費の補正
議 案 第 99 号	建物の譲与について	元 . 11 . 29 元 . 12 . 6	元 . 12 . 6 可 決 (全会一致)	市立柴崎保育園の民営化に 伴い、当該施設を社会福祉 法人若水会に譲与するもの

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結果	内容
議案 第100号	立川市錦児童館指定管理者の指定について	元. 11. 29 元. 12. 6 厚生産業	元. 12. 19 可決 (全会一致)	株式会社明日葉を指定管理者に指定するもの
議案 第101号	立川市上砂児童館指定管理者の指定について	元. 11. 29 元. 12. 6 厚生産業	元. 12. 19 可決 (全会一致)	株式会社明日葉を指定管理者に指定するもの
議案 第102号	立川市錦学童保育所指定管理者の指定について	元. 11. 29 元. 12. 6 厚生産業	元. 12. 19 可決 (全会一致)	株式会社明日葉を指定管理者に指定するもの
議案 第103号	立川市上砂第三学童保育所指定管理者の指定について	元. 11. 29 元. 12. 6 厚生産業	元. 12. 19 可決 (全会一致)	株式会社明日葉を指定管理者に指定するもの
議案 第104号	立川市柴崎市民体育館指定管理者の指定について	元. 11. 29 元. 12. 6 厚生産業	元. 12. 19 可決 (全会一致)	野村不動産ライフ&スポーツ・パートナーズ共同事業体を指定管理者に指定するもの
議案 第105号	立川市下水道事業の設置等に関する条例	元. 11. 29 元. 12. 6 環境建設	元. 12. 19 可決 (全会一致)	地方公営企業法及び地方公営企業法施行令の規程に基づき、立川市下水道の設置及び経営の基本等について定めるための新規条例
議案 第106号	立川市財政状況公表条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6 環境建設	元. 12. 19 可決 (全会一致)	立川市下水道事業の設置により、財政状況の公表事項に公営企業の業務の状況を追加するもの
議案 第107号	立川市下水道条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6	元. 12. 6 可決 (全会一致)	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の公布に伴う条例改正
議案 第108号	立川市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6	元. 12. 6 可決 (全会一致)	自転車等駐車場の駐車料金の取扱いの変更に伴う条例改正
議案 第109号	立川市保育所設置条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6	元. 12. 6 可決 (全会一致)	市立柴崎保育園の民営化に伴い、立川市保育所設置条例別表中「立川市柴崎保育園」の項を削るもの
議案 第110号	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6	元. 12. 6 可決 (全会一致)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令が訂正されたことに伴う条例改正

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結果	内容
議案 第111号	立川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	元.11.29 元.12.6	元.12.6 可決 (全会一致)	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う条例改正
議案 第112号	立川市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員の報酬、費用弁償、期末手当その他の規定を定める新規条例
議案 第113号	立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (賛成多数)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第114号	立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例の一部を改正する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第115号	立川競輪場臨時職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第116号	立川市消防団員の任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例の一部を改正する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第117号	立川市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第118号	立川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第119号	立川市一般職の職員の分限に関する条例の一部を改正する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第120号	立川市一般職の職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第121号	立川市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第122号	立川市職員育児休業等条例の一部を改正する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第123号	立川市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第124号	立川市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例	元.11.29 元.12.6 総務	元.12.19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結果	内容
議案 第125号	立川市非常勤職員給与等支給条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6 総務	元. 12. 19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第126号	立川市常勤特別職職員給与等支給条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6 総務	元. 12. 19 可決 (賛成多数)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第127号	立川市教育委員会教育長の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6 総務	元. 12. 19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第128号	立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6 総務	元. 12. 19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第129号	立川市一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6 総務	元. 12. 19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第130号	立川市一般職職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6 総務	元. 12. 19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第131号	立川市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6 総務	元. 12. 19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第132号	立川市非常勤職員公務災害補償条例	元. 11. 29 元. 12. 6 総務	元. 12. 19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第133号	立川市職員公務災害等見舞金支給条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6 総務	元. 12. 19 可決 (全会一致)	会計年度任用職員制度の創設に伴う条例改正
議案 第134号	立川市印鑑条例の一部を改正する条例	元. 11. 29 元. 12. 6	元. 12. 6 可決 (全会一致)	印鑑登録証明事務処理要領の一部が改正されることに伴う条例改正
議案 第135号	専決処分について[平成31年度立川市特別会計競輪事業補正予算(第2号)]	元. 11. 29 元. 12. 3	元. 12. 3 承認 (全会一致)	1,390万円の増額。補正後の総額は278億3,303万円
議案 第136号	平成31年度立川市一般会計補正予算(第4号)	元. 12. 12 元. 12. 19	元. 12. 19 可決 (賛成多数)	8億6,845万6千円の増額。補正後の総額は794億7,545万円
議案 第137号	平成31年度立川市特別会計競輪事業補正予算(第3号)	元. 12. 12 元. 12. 19	元. 12. 19 可決 (全会一致)	2,414万6千円の増額。補正後の総額は278億5,717万6千円
議案 第138号	平成31年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算(第1号)	元. 12. 12 元. 12. 19	元. 12. 19 可決 (全会一致)	1,165万3千円の増額。補正後の総額は165億6,718万3千円
議案 第139号	平成31年度立川市特別会計下水道事業補正予算(第3号)	元. 12. 12 元. 12. 19	元. 12. 19 可決 (全会一致)	2,760万円の増額。補正後の総額は72億2,702万6千円

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議案 第140号	平成31年度立川市特別会計介護保険 事業補正予算(第1号)	元.12.12 元.12.19	元.12.19 可 決 (全会一致)	2億1,984万2千円の増額。 補正後の総額は142億 6,124万5千円
議案 第141号	立川市公共下水道緑川幹線改築(更 新)第2期工事請負変更契約	元.12.12 元.12.19	元.12.19 可 決 (全会一致)	工期限を変更するもの
議案 第142号	立川市公共下水道緑川幹線改築(長寿 命化対策)第2期工事請負変更契約	元.12.12 元.12.19	元.12.19 可 決 (全会一致)	契約金額を893万3,100円 増額し、2億2,893万3,100 円に変更するもの
議案 第143号	立川市市民体育館条例の一部を改正 する条例	元.12.12 元.12.19	元.12.19 可 決 (全会一致)	市民体育館の開館時間等の 見直しに伴う条例改正
議案 第144号	立川市副市長の選任について	元.12.19 元.12.19	元.12.19 同 意 (全会一致)	田中準也氏を選任
議案 第145号	立川市教育委員会委員の任命につい て	元.12.19 元.12.19	元.12.19 同 意 (全会一致)	小林章子氏を任命
議案 第146号	立川市固定資産評価審査委員会委員 の選任について	元.12.19 元.12.19	元.12.19 同 意 (全会一致)	木内かをり氏を選任
議案 第147号	立川市固定資産評価審査委員会委員 の選任について	元.12.19 元.12.19	元.12.19 同 意 (全会一致)	部谷真起子氏を選任

(2) 委員会提出案件

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
委員会提出 議案第1号	国連の「沖縄県民は先住民族」勧告 の撤回を求める意見書	元・10・18 元・10・18	元・10・18 可 決 (賛成多数)	57 ページ参照
委員会提出 議案第2号	東京都の「環境基本計画」における 「再生可能エネルギーの導入」をさ らに促進することを求める意見書	元・10・18 元・10・18	元・10・18 可 決 (全会一致)	58 ページ参照
委員会提出 議案第3号	立川市議会会議規則の一部を改正 する規則	元・10・18 元・10・18	元・10・18 可 決 (全会一致)	現在の会議運営との整合 性を図る等のため、改正 又は削除するもの

(3) 議員提出案件

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議員提出 議案第1号	妊婦が安心できる医療提供体制の 充実と健康管理の推進を求める意 見書	31. 3. 19 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	46 ページ参照
議員提出 議案第2号	UR賃貸住宅ストックの活用を求 める意見書	31. 3. 19 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	47 ページ参照
議員提出 議案第3号	食品ロス削減に向けてのさらなる 取り組みを進める意見書	31. 3. 19 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	48 ページ参照
議員提出 議案第4号	介護人材の確保対策を求める意見 書	31. 3. 19 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	49 ページ参照
議員提出 議案第5号	児童虐待防止対策の推進を求める 意見書	31. 3. 19 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	50 ページ参照
議員提出 議案第6号	性的少数者に対する差別の解消を 求める意見書	31. 3. 19 31. 3. 22	31. 3. 22 可 決 (全会一致)	51 ページ参照
議員提出 議案第7号	「労働者協同組合法案」の早期制定 を求める意見書	元. 6. 24 元. 6. 26	元. 6. 26 可 決 (全会一致)	52 ページ参照
議員提出 議案第8号	児童虐待防止対策のさらなる強化 を求める意見書	元. 6. 24 元. 6. 26	元. 6. 26 可 決 (全会一致)	53 ページ参照
議員提出 議案第9号	信頼される政府統計を目指してさ らなる統計改革を求める意見書	元. 6. 24 元. 6. 26	元. 6. 26 可 決 (全会一致)	54 ページ参照
議員提出 議案第10号	ユニバーサル社会の実現を目指し 交通弱者への国の支援を求める意 見書	元. 6. 24 元. 6. 26	元. 6. 26 可 決 (全会一致)	55 ページ参照
議員提出 議案第11号	選択的夫婦別姓制度の導入を求め る意見書	元. 6. 26 元. 6. 26	元. 6. 26 可 決 (賛成多数)	56 ページ参照
議員提出 議案第12号	高齢者の安全運転支援と移動手段 の確保を求める意見書	元. 10. 15 元. 10. 18	元. 10. 18 可 決 (全会一致)	59 ページ参照
議員提出 議案第13号	太陽光発電の適切な導入に向けた 制度設計と運用を求める意見書	元. 10. 15 元. 10. 18	元. 10. 18 可 決 (全会一致)	60 ページ参照
議員提出 議案第14号	天皇陛下御即位を祝す賀詞に関す る決議	元. 10. 18 元. 10. 18	元. 10. 18 可 決 (賛成多数)	66 ページ参照

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議員提出 議案第15号	「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書	元.12.17 元.12.19	元.12.19 可 決 (全会一致)	61 ページ参照
議員提出 議案第16号	豚コレラの早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を求める意見書	元.12.17 元.12.19	元.12.19 可 決 (全会一致)	62 ページ参照
議員提出 議案第17号	令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書	元.12.17 元.12.19	元.12.19 可 決 (全会一致)	63 ページ参照
議員提出 議案第18号	住宅等の耐震化・不燃化の補助の拡充を求める意見書	元.12.17 元.12.19	元.12.19 可 決 (全会一致)	64 ページ参照
議員提出 議案第19号	動物愛護管理法の改正を求める意見書	元.12.17 元.12.19	元.12.19 可 決 (全会一致)	65 ページ参照

(4) その他の案件

案 件 名	付議年月日	議決年月日 結 果	内 容
予算特別委員会の設置及び委員の選任について	31.2.27	31.2.27 設 置 及 び 選 任	7ページ参照
東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙の候補者の推薦について	元.6.13	元.6.13 推 薦	伊藤幸秀議員を推薦
平成30年度立川市一般会計繰越明許費の繰越しについて	元.6.13	報 告	「人事給与・庶務事務システム改修」ほか45件の繰越額が確定
平成30年度立川市特別会計競輪事業繰越明許費の繰越しについて	元.6.13	報 告	「バックスタンド外壁タイル補修」の繰越額が確定
平成30年度立川市特別会計下水道事業繰越明許費の繰越しについて	元.6.13	報 告	「緑川幹線改築」ほか2件の繰越額が確定
環境建設委員会特定事件継続調査について	元.7.23	元.7.23 決 定	93ページ参照
議員派遣の報告について(「第57回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会」への参加)	元.9.13	元.9.13 報 告	15名の議員を派遣 R1.8.7
議員派遣の報告について(市内工業視察への参加)	元.9.13	元.9.13 報 告	25名の議員を派遣 R1.8.19 「プレミアム婚姻届の台紙を生産している印刷加工会社」
議員派遣について(「第30回東京都道路整備事業推進大会」への参加)	元.9.13	元.9.13 決 定	5名の議員を派遣 R1.10.15
議員派遣について(「第14回全国市議会議長会研究フォーラムin高知」への参加)	元.9.13	元.9.13 決 定	9名の議員を派遣 R1.10.30~31 「議会活性化のための船中八策」
議員派遣について(「第81回全国都市問題会議」への参加)	元.9.13	元.9.13 決 定	10名の議員を派遣 R1.11.6~8 「防災とコミュニティ」
陳情の一部訂正について	元.9.13	元.9.13 承 認	陳情第7号の一部を訂正するもの
決算特別委員会の設置及び委員の選任について	元.9.26	元.9.26 設 置 及 び 選 任	7ページ参照
常任委員会特定事件継続調査について	元.10.18	元.10.18 決 定	93ページ参照

案 件 名	付議年月日	議決年月日 結 果	内 容
文書質問の報告について	元． 11． 29	元． 11． 29 報 告	92 ページ参照
議員派遣について（「第58回東京都市議会議員研修会」への参加）	元． 12． 19	元． 12． 19 決 定	27名の議員を派遣 R2.2.7 「オリンピックを目指して得られたもの～五輪メダリストからのメッセージ」

(5) 請 願

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審議年月日 経過・結果
元- 1	選択的夫婦別姓制度の導入を求 める意見書を国に提出すること を求める請願	※ 全国選択的夫婦別姓・陳情ア クション 渡邊 侑希	元. 5. 23 元. 6. 13 総 務	元. 6. 26 採 択

※住所は申し出により記載しない

選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書を国に提出すること を求める請願

1 受理年月日 令和元年5月23日

2 請願者 ※住所は申し出により記載しない
全国選択的夫婦別姓・陳情アクション
渡邊 侑希

3 紹介議員 高口 靖彦

4 請願の要旨

選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書を、立川市議会から国へ提出することを要望します。

5 請願の理由

2018年2月に内閣府が公表した世論調査において、夫婦同姓も夫婦別姓も選べる「選択的夫婦別氏(姓)」を導入するための法改正に賛成・容認と答えた国民は66.9%となり、反対の29.3%を大きく上回ったことが明らかになりました。年代別に見ると、多くの人が初婚を迎える30～39歳における賛成・容認の割合は84.4%にのびます。また、同年3月20日の衆議院法務委員会において、夫婦同姓を義務づけている国は、世界でただ一国、日本だけであることを法務省が答弁しました。

世論の強い要望があり、また、世界的な男女同権の潮流に反しているにもかかわらず、現在でもわが国では夫婦がそれぞれ生まれ持った姓を名乗り続けることが許されていません。夫婦のどちらかが改姓をしなければ婚姻できない現制度では、改姓にともなう煩雑かつ膨大な事務手続き、望まない改姓による苦痛、事実婚による婚姻の形骸化、非婚化や少子化など様々な問題が生じています。法的根拠のない旧姓と、戸籍姓との煩雑な使い分けは、管理・事務側での手間とコストの増大を招いています。また通称併記による対応は、改姓した側の婚姻状態を知らしめることになりプライバシーの侵害につながります。

なによりも夫婦同姓は「日本の伝統」ではありません。1876年日本の民法において初めて夫婦の姓のあり方が規定された時、武家の慣習に倣い「夫婦別氏(姓)」と定められました。ところが1898年、明治政府は非常に差別的な家父長制の「家制度」のもとで「夫婦同氏(姓)」を制定。この家制度は戦後まもなく廃止され、婚姻は「家に入るもの」ではなく「両性の合意のみに基づいて成立するもの」と再定義されました。そこで1970年代から約40年にわたり、選択的夫婦別姓の導入が議論されてきました。1996年2月法制審議会で民法の一部改正の答申に続き、1999年6月に施行された男女共同参画社会基本法でも選択的夫婦別姓は中心的な政策課題とされましたが、未だに法改正に至っていません。

また、2015年12月の第一次別姓訴訟の判決文で、最高裁は夫婦同姓を定めた民法750条の規定を「合憲」としながらも「この種の制度の在り方は、国会で論ぜられ、判断されるべき事柄にほかならないというべきである」と述べました。しかし3年が経過した現在も、依然として国会審議は進んでいません。

以上の観点から、婚姻制度の形骸化・非婚・少子化などの問題を少しでも解決するために、男女同権の理念に基づく選択的夫婦別姓の導入は急務といえます。つきましては国に対し、選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書を提出いただきますよう要望します。

(6) 陳 情

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審議年月日 経過・結果
31- 1	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出することを求める陳情	豊能郡能勢町 日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 希美子	31. 1. 21 — —	机上配付
31- 2	奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税（仮称）で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書	西宮市分銅町 一般財団法人 日本熊森協会 会長 室谷 悠子	31. 2. 12 — —	机上配付
31- 3	生計費原則に基づく最低賃金決定を求める意見書を国と東京労働局に提出することを求める陳情	立川市羽衣町 国立・立川・昭島地域労働組合 総連合 代表者 鈴木 孝 外6名	31. 2. 14 31. 2. 22 厚生産業	31. 3. 22 不採択
31- 4	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	那覇市銘苅 「新しい提案」実行委員会 代表者 安里 長従 外6名	31. 3. 27 元. 6. 13 総 務	元. 6. 26 不採択
元- 5	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	新宿区四谷 全国青年司法書士協議会 会長 半田 久之	元. 5. 20 元. 6. 13 総 務	元. 6. 26 不採択
元- 6	全国知事会における「米軍基地負担に関する提言」に基づく、改善を政府に求める意見書を政府に提出するよう求める陳情	立川市幸町 立川革新懇 代表 折井 暁 外3名	元. 5. 27 元. 6. 13 総 務	元. 6. 26 不採択
元- 7	東京都の「環境基本計画」における「再生可能エネルギーの導入」をさらに促進することを求める意見書提出について	立川市砂川町 チーム エコチャレンジ 代表 富永 文子 外145名	元. 5. 27 元. 6. 13 環境建設	元. 10. 18 採 択
元- 8	日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書	川越市仙波町 一般社団法人 日本沖縄政策 研究フォーラム 理事長 仲村 覚	元. 5. 29 元. 9. 26 総 務	元. 10. 18 採 択
元- 9	米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情	宜野湾市真栄原 宜野湾市民の安全な生活を守る会 会長 平安座 唯雄	元. 6. 3 — —	机上配付

生計費原則に基づく最低賃金決定を求める意見書を国と東京労働局に提出することを求める陳情

1 受理年月日 平成31年2月14日

2 請願者 立川市羽衣町

国立・立川・昭島地域労働組合総連合

代表者 鈴木 孝 外6名

3 陳情の要旨

- (1) 労働者が一日8時間・週40時間の法定労働時間を働いた場合を基準に、憲法で保障する「健康にして文化的な最低限度の社会生活」を営める賃金を得られるよう、そのために必要な生計費を基にした最低賃金を定めることを求める意見書を立川市として、国と東京労働局に提出するよう陳情します。
- (2) 併せて、中小企業・小規模事業所に、最低賃金引上げの実施を保障するための特別補助などの財政措置を国に求めることを陳情します。

4 陳情の理由

- (1) ワーキングプア、すなわち働く貧困層の増大が社会的問題となって久しくなります。2017年度の年収200万円以下の労働者は1828万人、雇用労働者の33.5%となっています。(総務省統計局労働力調査(詳細集計)平成29年(2017年)平均(速報)より)労働運動総合研究所が、全労連等との共同で2008年に行った「首都圏・若年単身労働者世帯の最低生計費試算」の結果は、税・社会保険料を含め、232,658円の月額賃金が必要というものでした。10年前の調査であるものの、消費者物価指数の推移や税・社会保険料の負担増を考慮すれば、現在においてはこれ以上の収入が必要と考えられます。

上記試算において想定した「生活の質」は以下のようなものであり、ただ単に食事し生存できれば良いというものではありません。

- ① 「適切な栄養をえているか」「雨露をしのぐことができるか」「避けられる病気にかかっていないか」「健康状態にあるか」といった基本的な健康・生命を維持するための「生活の質」を確保すること。
- ② 「読み書きができるか」「移動することができるか」「人前に出て恥をかかないでいられるか」「自尊心を保つことができるか」「社会生活に参加しているか」といった社会・文化的な「生活の質」を確保すること。

現在、東京都の地域最低賃金は時間額985円です。労働基準法による法定労働時間は一日8時間・週40時間を上限としています。これをもとに、年末年始、5月の連休程度は休むとして年間50週で計算した年間労働時間は、2000時間となります。985円で2000時間働いた年収は197万円、これを12ヶ月で除した平均月収は164,166円になり、前述の最低生計費に対し、月あたり6万8千円以上不足します。

憲法は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」(第25条)ことを保障しています。しかし、現行の最低賃金法は、第9条の2で「地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない。」とし、支払能力を最低賃金決定の要素としています。これによって最低賃金額は低水準にとどめ置かれ、多数のワーキングプアを作り出す温床になっています。労働者が8時間働けば、だれもが憲法の保障する健康で文化的な最低限度の生活ができる賃金を最低限とするべきです。

- (2) 消費者庁による平成29年版消費者白書の「消費支出の動向(前年同月比)」によれば、2015

年度以後ほとんど消費支出が減少しています。同調査「消費に関する消費者の意識動向」によれば、「支出を減らそうと思っている」世帯が半数を超えています。支出を減らそうと思う理由は、「所得が減ると思うから」が約5～6割、「支出を減らして貯蓄に回す額を増やしたいが約3～4割となっています。このように、収入が増えないために、消費支出を減らさざるを得ない労働者の実情が消費を減退させ、地域経済の不振につながっているといえます。最低賃金の引上げを通じて労働者の賃金が底上げされれば、消費支出が増え、地域経済活性化につながるものと考えられます。

尚、この最低賃金による時間額は、一日8時間・週40時間を働けない事情にあるパートタイマーや契約社員・嘱託など全ての労働者に適用されるものであります。

- (3) 一方で、地域経済が不振であるために、中小零細企業にあっては、賃金引上げの余力がないことが、最低賃金引上げの障害となっています。政府は「経済財政運営と改革の基本方針2018」で「中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境を整備するため、生活衛生業など最低賃金の引上げによる影響が大きい業種を対象に、生産性や収益向上のための事業を実施するとともに、下請中小企業振興法に基づく振興基準の徹底により、親事業者が下請事業者からの労務費上昇に係る取引対価見直しの協議要請に応じることを促すなどの取組を行う。」と述べています。国及び地方自治体においては、方針の具体化と抜本強化を図るよう強く求めるものです。

最低賃金を抜本的に引上げ、労働者の生活改善と地域経済活性化の好循環をもたらすために、貴議会の一層のご尽力をお願いし、陳情いたします。

辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決すべきとする意見書の採択を求める陳情

1 受理年月日 平成31年3月27日

2 陳情者 那覇市銘苅

「新しい提案」実行委員会

代表者 安里 長従 外6名

3 陳情の要旨

(1) 辺野古新基地建設工事を直ちに中止し、普天間基地を運用停止にすること。

(2) 全国の市民が、責任を持って、米軍基地が必要か否か、普天間基地の代替施設が日本国内に必要か否か当事者意識を持った国民的議論を行うこと。

(3) 国民的議論において普天間基地の代替施設が国内に必要だという結論になるのなら、沖縄の歴史及び米軍基地の偏在に鑑み、沖縄以外の全国のすべての自治体を等しく候補地とし、民主主義及び憲法の規定に基づき、一地域への一方的な押付けとならないよう、公正で民主的な手続きにより解決すること。

を議会において採択し、その旨の意見書を、地方自治法第99条の規定により、国及び衆議院・参議院に提出されたい。

4 陳情の理由

(1) 沖縄の声

2019年2月、沖縄県による辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票で、投票総数の7割以上が反対の意思を示した。憲法改正の手続きにおける国民投票の場合には投票総数の5割以上で国民の民意にもとづく承認とみなすことが憲法および国民投票法で規定されていることを鑑みれば、今回県民が直接民主主義によって示した民意は決定的である。これまで県知事選で重ねて示されてきた民意と合わせ、政府及び日本国民は、民主主義にのっとり、沖縄県民の民意に沿った解決を緊急におこなう必要がある。

名護市辺野古において新たな基地の建設工事が強行されていることは、日本国憲法が規定する民主主義、地方自治、基本的人権、法の下での平等の各理念に著しく反している。

普天間基地所属の海兵隊について沖縄駐留を正当化する軍事的理由や地政学的理由が根拠薄弱であることは多数の識者から指摘されており、日米元政府高官も軍事的には沖縄ではなく、他の場所でも良いと明言している。安倍首相をはじめ元防衛大臣らも本土の理解が得られないという政治的な理由で沖縄に決定したと明かしている。

政府は、普天間基地の速やかな危険性除去を名目として辺野古への新基地建設を強行しているが、普天間基地の返還は、もとより沖縄県民の永きにわたる一致した願いである。

日米安保条約に基づき米軍に対する基地の提供が必要であるとしても、それは本土・日本国民が全体で負担すべきものであり、歴史的・構造的に過剰な負担が強いられる沖縄になお民意を無視し新基地を建設することは明白な差別である。国家の安全保障に関わる重要事項だといえるのであれば、なおのこと、上記(1)～(3)に整理した民主主義及び憲法にのっとり公正な手続きを踏んだ解決をはかることを求める。

(2) 憲法41条、憲法92条、憲法95条違反

名護市辺野古に新基地を建設する国内法的根拠としては、内閣による閣議決定(2006年5月30日

及び2010年5月28日)があるのみである。

憲法41条は、「国会は、国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である」と定め、立法権を国会に独占させていることから、「国政の重要事項」については国会が法律で決めなければならない。次に、憲法92条は、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める」と定めており、地方公共団体の自治権をどのように制限するかは法律で規定されなければならない。そして憲法95条は、「一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない。」と規定する。

安倍晋三首相は2015年4月8日参議院予算委員会で「辺野古問題は国政の重要事項にあたる」と述べ、2016年9月16日の福岡高裁那覇支部判決は、辺野古新基地建設が「自治権の制限」を伴うことを明確に認めている。そうすると、辺野古米軍基地建設は「国政の重要事項」であり、沖縄県の自治権を制限するものであるから、今回の県民投票は憲法95条の趣旨に沿うものとして、憲法上の拘束力がある。

よって、政府は日本国憲法に基づき、普天間基地の沖縄県外への移設を民主主義のプロセスで追求し、また日米安保条約および日米地位協定の規定する日米合同委員会を通じて協議すべきである。

(3) SACO (沖縄に関する特別行動委員会) の基本理念違反

普天間基地の返還はSACO (沖縄に関する特別行動委員会) において日米間で決定した。SACO設置の経緯について防衛省は公式にこう説明している。「政府は、沖縄県民の方々の御負担を可能な限り軽減し、国民全体で分かち合うべきであるとの考えの下、沖縄県の将来発展のため、在日米軍施設・区域の整理・統合・縮小に向けて一層の努力を払う」。しかしながら、1996年12月のSACO最終報告では、普天間基地の代替施設と称して同じ沖縄県内に新基地を建設するものとされ、SACO設置時の基本理念に違反している。

日米両政府が普天間基地の代替施設が必要であるというのであれば、沖縄が歴史的に背負わされてきた過重な負担を軽減するため「国民全体で分かち合うべき」なのだから、「沖縄以外の全国全ての自治体をまずは潜在的な候補地」として、国民的議論を経て県外・国外かを決定し、解決すべきことは本来当然の帰結である。

(4) 民主主義の二つの大原則に反する

民主主義は、多数者支配の政治を意味せず、その決定は、単なる多数決ではなく、少数者の権利の擁護も責務とされている。そして、最も尊重すべきは固定的少数者であるとされている。

つまり、少数者にも、流動的少数者と固定的少数者があり、前者は、競争の自由が保障されれば、やがて自由競争を通じて多数者となる可能性を持つので一時的に多数決の支配を受けることを甘受することができる。しかし固定的少数者は、多数決によれば常に敗北する運命にあり、したがって多数決によって剥奪できない自由と自治が与えられる必要がある。

各種世論調査では日米安保条約の解消を求める世論は数%にしか過ぎない圧倒的少数派であるが、選挙など次のラウンドで多数になる機会があるという意味では流動的少数者である。一方、47都道府県の1県であり、人口も1%に過ぎない沖縄県は、米軍基地に関する政治状況において固定的少数者である。

つまり、民主主義とは「多数決の原理」と「少数者の権利の擁護」という二つの原則からなり、これは民主主義国家の基盤を支える一対の柱なのである。いうまでもなく、多数決の原理は公共の課題に関する決断を下すための手段であり、少数者の抑圧への道ではないからである。

なお、国政選挙において日米安保破棄等を明確に争点として掲げ、多数の信任を得ることなしに「沖縄に要らない基地は全国のどこにも要らない」と頑なに主張することは、公共の課題である安全保障政策について多数決で決することを求めないという意味で多数決を尊重せず、かつ結果的に沖縄という少数者の権利を害することになる。とすれば、かかる主張もまた、先に述べた民主主義の二つの原則に反するものである。

普天間基地の返還が20年以上もかけ「なぜ1ミリも進まないのか」という問いに対する回答は、政府・与党も、野党も、日本の政治がこの過程から逃げ、踏まなかったということに尽きる。

(5) 人権侵害及び法の下での平等違反

沖縄は幸福追求権などの基本的権利から遠く、平和的生存権さえ脅かされ続けている。このことは、1945年の本土防衛と位置づけられた沖縄戦、1952年のサンフランシスコ講和条約での沖縄の施政権の切り離し、同時期における本土からの沖縄への米軍基地の移転、1972年の日本復帰後も変わらぬ過重な米軍基地負担という歴史的経緯、度重なる米軍及び米軍属による事件・事故などからも明らかである。

国連の人権理事会及び人種差別撤廃委員会も沖縄の基地に関する問題を断続的に取り上げており、特に人種差別撤廃委員会は、2010年、「沖縄における軍事基地の不均衡な集中は、住民の経済的、社会的及び文化的権利の享受に否定的な影響があるという現代的形式の差別に関する特別報告者の分析を改めて表明する。」との見解を示している。

少なくとも、1996年4月、当時の橋本総理大臣とモンデール駐日大使が「今後5年ないし7年以内に、十分な代替施設が完成し運用可能になった後、普天間飛行場を返還する。」との発表をした際、代替施設が必要だというのなら、前記SACO設置時の基本理念に基づき、沖縄以外の全国の自治体が等しく候補地となり国民的議論において決定すべきであった。しかし、政府は、専ら「本土の理解が得られない」という不合理な区分により、「辺野古が唯一」と繰り返し、同じ沖縄の辺野古に新基地の建設を強行していることは、憲法13条の幸福追求権や平和的生存権を侵害し、憲法14条の定める「法の下での平等」に反する。

(6) 求められているのは、民主主義及び憲法に基づいた公正な解決

沖縄の米軍基地の不均衡な集中、本土との圧倒的格差を是正するため、沖縄県内への新たな基地建設を許すべきではなく、工事はただちに中止すべきである。

次に、安全保障の議論は日本全体の問題であり、普天間基地の代替施設が国内に必要か否かは、国民全体で議論すべき問題である。したがって、普天間基地の代替地について、沖縄県外・国外移転を、当事者意識を持った国民的議論によって決定すべきである。

そして、国民的議論において普天間基地の代替施設が国内に必要だという世論が多数を占めるのなら、民主主義及び憲法の規定に基づき、一地域への一方的な押付けとならないよう、公正で民主的な手続きにより決定することを求めるものである。

辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

1 受理年月日 令和元年5月20日

2 陳情者 新宿区四谷
全国青年司法書士協議会
会長 半田 久之

3 陳情の要旨

- (1) 辺野古新基地建設工事を直ちに中止し、普天間基地を運用停止にすること。
- (2) 全国の市民が、責任を持って、米軍基地が必要か否か、普天間基地の代替施設が日本国内に必要か否か当事者意識を持った国民的議論を行うこと。
- (3) 国民的議論において普天間基地の代替施設が国内に必要だという結論になるのなら、沖縄の歴史及び米軍基地の偏在に鑑み、民主主義及び憲法の規定に基づき、一地域への一方的な押付けとならないよう、公正で民主的な手続きにより解決すること。
を議会において採択し、その旨の意見書を、地方自治法第99条の規定により、国及び衆議院・参議院に提出されたい。

4 陳情の理由

(1) 沖縄の声

2019年2月、沖縄県による辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票で、投票総数の7割以上が反対の意思を示した。今回県民が直接民主主義によって示した民意は明確であり、これまで県知事選で重ねて示されてきた民意と合わせ、政府及び日本国民は、民主主義にのっとり、沖縄県民の民意に沿った解決を緊急におこなう必要がある。

普天間基地所属の海兵隊について沖縄駐留を正当化する軍事的理由や地政学的理由が根拠薄弱であることは多数の識者から指摘されており、日米元政府高官も軍事的には沖縄ではなく、他の場所でも良いと明言している。安倍首相をはじめ元防衛大臣らも本土の理解が得られないという政治的な理由で沖縄に決定したと明かしている。

日米安保条約に基づき米軍に対する基地の提供が必要であるとしても、それは日本国民が全体で負担すべきものであり、歴史的・構造的に過剰な負担が強いられたら続ける沖縄になお民意を無視し新基地を建設することは明白な差別である。国家の安全保障に関わる重要事項だといえるのであれば、なおのこと、上記(1)～(3)に整理した民主主義及び憲法にのっとり公正な手続きを踏んだ解決が求められるべきである。

(2) 憲法41条、憲法92条、憲法95条違反

名護市辺野古に新基地を建設する国内法的根拠としては、内閣による閣議決定（2006年5月30日及び2010年5月28日）があるのみである。憲法41条は、「国会は、国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である」と定め、立法権を国会に独占させていることから、「国政の重要事項」については国会が法律で決めなければならない。次に、憲法92条は、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める」と定めており、地方公共団体の自治権をどのように制限するかは法律で規定されなければならない。そして憲法95条は、「一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない。」と規定する。

安倍晋三首相は2015年4月8日参議院予算委員会で「辺野古問題は国政の重要事項にあたる」と述べ、2016年9月16日の福岡高裁那覇支部判決は、辺野古新基地建設が「自治権の制限」を伴うことを明確に認めている。そうすると、辺野古米軍基地建設は「国政の重要事項」であり、沖縄県の自治権を制限するものであるから、今回の県民投票は憲法95条の趣旨に沿うものとして、憲法上の拘束力がある。

よって、政府は日本国憲法に基づき、普天間基地の沖縄県外への移設を民主主義のプロセスで追求し、また日米安保条約および日米地位協定の規定する日米合同委員会を通じて協議すべきである。

(3) SACO（沖縄に関する特別行動委員会）の基本理念違反

普天間基地の返還はSACO（沖縄に関する特別行動委員会）において日米間で決定した。SACO設置の経緯について防衛省は公式にこう説明している。「政府は、沖縄県民の方々の御負担を可能な限り軽減し、国民全体で分かち合うべきであるとの考えの下、沖縄県の将来発展のため、在日米軍施設・区域の整理・統合・縮小に向けて一層の努力を払う」。しかしながら、1996年12月のSACO最終報告では、普天間基地の代替施設と称して同じ沖縄県内に新基地を建設するものとされ、SACO設置時の基本理念に違反している。

日米両政府が普天間基地の代替施設が必要であるというのであれば、沖縄が歴史的に背負わされてきた過重な負担を軽減するため「国民全体で分かち合うべき」なのだから、「沖縄以外の全国全ての自治体をまずは潜在的な候補地」として、国民的議論を経て県外・国外かを決定し、解決すべきことは本来当然の帰結である。

(4) 人権侵害及び法の下での平等違反

沖縄県は幸福追求権などの基本的権利から遠く、平和的生存権さえ脅かされ続けている。このことは、1945年の本土防衛と位置づけられた沖縄戦、1952年のサンフランシスコ講和条約での沖縄の施政権の切り離し、同時期における本土からの沖縄への米軍基地の移転、1972年の日本復帰後も変わらぬ過重な米軍基地負担という歴史的経緯、度重なる米軍及び米軍属による事件・事故などからも明らかである。

国連の人権理事会及び人種差別撤廃委員会も沖縄の基地に関する問題を断続的に取り上げており、特に人種差別撤廃委員会は、2010年、「沖縄における軍事基地の不均衡な集中は、住民の経済的、社会的及び文化的権利の享受に否定的な影響があるという現代的形式の差別に関する特別報告者の分析を改めて表明する。」との見解を示している。

少なくとも、1996年4月、当時の橋本総理大臣とモンデール駐日大使が「今後5年ないし7年以内に、十分な代替施設が完成し運用可能になった後、普天間飛行場を返還する。」との発表をした際、代替施設が必要だというのなら、前記SACO設置時の基本理念に基づき、沖縄以外の全国の自治体が等しく候補地となり国民的議論において決定すべきであった。しかし、政府は、専ら「本土の理解が得られない」という不合理な区分により、「辺野古が唯一」と繰り返し、同じ沖縄の辺野古に新基地の建設を強行していることは、沖縄県民の憲法13条の幸福追求権や平和的生存権を侵害し、憲法14条の定める「法の下での平等」に反する。

(5) 求められているのは、民主主義及び憲法に基づいた公正な解決

沖縄の米軍基地の不均衡な集中、本土との圧倒的格差を是正するため、沖縄県内への新たな基地建設を許すべきではなく、工事はただちに中止すべきである。

次に、安全保障の議論は日本全体の問題であり、普天間基地の代替施設が国内に必要か否かは、国民全体で議論すべき問題である。したがって、普天間基地の代替地について、沖縄県外・国外移転を、当事者意識を持った国民的議論によって決定すべきである。

そして、国民的議論において普天間基地の代替施設が国内に必要だという世論が多数を占めるのなら、民主主義及び憲法の規定に基づき、一地域への一方的な押付けとならないよう、公正で民主的な手続きにより決定することを求めるものである。

全国知事会における「米軍基地負担に関する提言」に基づく、改善を政府に求める意見書を政府に提出するよう求める陳情

1 受理年月日 令和元年5月27日

2 陳情者 立川市幸町
立川革新懇
代表 折井 暁 外3名

3 陳情の要旨

全国知事会における「米軍基地負担に関する提言」に基づく、改善を求める意見書を政府に提出することを求めます。

4 陳情の理由

昨年、7月27日、全国知事会は「米軍基地負担に関する提言」を発表しました。「全国知事会においては、沖縄県を初めとする在日米軍基地に係る基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し、都道府県の共通理解を深めることを目的として、平成28年11月に「米軍基地負担に関する研究会」を設置し、これまで6回にわたり開催してきた。研究会では、日米安全保障体制と日本を取り巻く課題、米軍基地負担の現状と負担軽減及び日米地位協定をテーマに、資料に基づき意見交換を行うとともに、有識者からのヒアリングを行うなど、共通理解を深めてきた」とあります。

全国知事会の提言では、「その結果、…基地周辺以外においても艦載機やヘリコプターによる飛行訓練等が実施されており、騒音被害や事故に対する住民の不安もあり、訓練ルートや訓練が行われる時期・内容などについて、関係の自治体への事前説明・通告が求められている。…沖縄県における米軍専用施設の基地面積割合は全国の7割を占め、依然として極めて高い」「…日米地位協定は、締結以来一度も改定されておらず、補足協定等により運用改善が図られているものの、国内法の適用や自治体の基地立ち入り権がないなど、我が国にとって、依然として十分とは言えない現況である」とし、「現状や改善すべき課題を確認」「米軍基地は、防衛に関する事項であることは十分認識しつつも、各自治体住民の生活に直結する重要な問題であることから、何よりも国民の理解が必要であり、国におかれては、国民の生命・財産や領土・領海等を守る立場からも、以下の事項について、一層積極的に取り組まれることを提言」するとしています。

立川市においても、昨年10月にオスプレイが配備され、日常の飛行訓練が激しくなるも、全国提言に指摘される住民の被害・不安が高まっています。

住民生活の豊かな安定は地方自治の根幹にかかわる問題です。よって、政府に対し、全国知事会における「米軍基地負担に関する提言」に基づく、以下の改善を強く求める意見書を提出するよう求めます。

記

- 1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器をふやすなど、必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと。
- 2 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立ち入りの保障などを明記すること。
- 3 米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取り組みを進めること。また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと。
- 4 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること。

東京都の「環境基本計画」における「再生可能エネルギーの導入」 をさらに促進することを求める意見書提出について

1 受理年月日 令和元年5月27日

2 陳情者 立川市砂川町
チーム エコチャレンジ
代表 富永 文子 外145名

3 陳情の要旨

東京都が、以下のように、再生可能エネルギーの導入について、さらに推進するよう、意見書を提出してください。

提案項目

- (1) 都は、脱炭素の再生可能エネルギー推進を軸としエネルギー政策をすすめてください。
 - ① 東京の再生可能エネルギーの電力利用割合について、現行「環境基本計画」の目標値（2030年30%）を2020年の改定時には、再生可能エネルギーの電力利用割合を2030年により高い数値とするよう目標値を見直してください。
 - ② 地域の経済循環の視点で、再生可能エネルギー導入を促進する自治体・民間団体を支援してください。
- (2) 都は、脱炭素化を軸に、エネルギー消費量の削減、温室効果ガス排出量の削減に向け、エネルギーの効率化を進めてください。
 - ① 事業所の省エネルギー化が推進されるようにしてください。
 - ② 脱炭素に向けた、民間部門・公共部門の創エネルギー化・省エネルギー化・断熱化をすすめてください。

4 陳情の理由

2011年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故は、東京都民のみならず日本国民に原発の安全性への疑念や放射性物質拡散に対する不安をもたらしました。東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーの導入は、安心して利用できるエネルギーの安定的な確保及び温室効果ガスの排出の抑制を図る上で重要になっています。

都は、2016年3月に「環境基本計画」を改定し、2030年までに再生可能エネルギー導入目標を30%にしました。国においては、原発再稼働の動きがあり、再生可能エネルギー導入には、後ろ向きな姿勢さえ見えます。

柏崎刈羽原発の再稼働に慎重な新潟県は、検証委員会を発足させて、いまだ事故原因が明らかになっていない福島原発事故の検証作業を行ってきました。しかし、原子力規制委員会は、6、7号機の再稼働を許可しました。2019年度には再稼働するという報道があります。

電力の最大消費地である東京から、原発に頼らない再生可能エネルギー導入計画をつくることが重要です。

都には日本最大の自治体として、国を動かしていく役割があります。脱炭素で原発に頼らない政策を推進していくために、現行「環境基本計画」を前倒しに進め、2030年に東京の再生可能エネルギーの電力利用割合の目標をより高い数値とすることが、「世界をリードする、スマートエネルギー都市」に相応しく、脱炭素の東京を作ることに繋がります。

日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書

1 受理年月日 令和元年5月29日

2 陳情者 川越市仙波町
一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム
理事長 仲村 覚

3 陳情の要旨

日本政府に「沖縄県民は先住民族」という国連の誤った認識と勧告の撤回を求める意見書を採択する。

4 陳情の理由

「沖縄県に生まれ育ったすべての人々は、日本人として生まれ、日本語で会話をし、日本語で勉強し、日本語で仕事をしてきました。ゆめゆめ日本の少数民族などと意識したことはありません。」

これは、私が昨年6月ジュネーブの国連人種差別撤廃委員会に参加し、委員に訴えてきたスピーチの主旨です。このような当たり前のことを訴えるために、わざわざジュネーブまで足を運んだのは、2008年に自由権規約委員会で「琉球・沖縄の人々を先住民族と認めて、その権利を保護すべき」という勧告が出て以来、その後3回も同様の主旨の勧告が出され、これを放置していると、国連が認めている先住民族の土地の権利を根拠に自衛隊や米軍基地の撤去を求める声が上がったり、中国が琉球の独立を支援するという大義を根拠に沖縄に軍隊を派遣したり、更には海外の沖縄県人が日本人学校に通えなくなるなど不用な紛争、差別を招くことになるからです。

スピーチに先立ち、豊見城市や石垣市の当勧告の撤回を求める意見書や沖縄の人々が日本人であるという学術的に証明したレポートも提出しました。ここまで行えば、5回目の勧告阻止できるかと思っていました。しかし、昨年8月に同様の主旨の勧告が出されてしまいました。つまり、国連の目には、私は「日本政府の同化政策により、アイデンティティを失い、自らを日本人だと勘違いしている可哀想な琉球人」と写ったということです。最早、沖縄で報道されているすべての米軍基地問題は、国連にとっては、単なる基地問題ではなく、「国際的少数民族の差別問題」だと認識されているのです。

一方、沖縄では、先住民族について議会で一度も議論されたこともなく、全くマスコミでは報道されないで、多くの県民はその危険性どころか存在すら気がついていません。それは、沖縄県民が何ひとつ関与していないところで、東京を拠点に活動している勢力が、国連に訴えたり、数年前から故翁長元知事や参議院議員の糸数慶子氏など沖縄の政治家が国連で発言するよう手配をすることによって起こされた問題だからです。その東京の代表的な勢力とは反差別国際運動と市民外交センターです。

私は、過去4年以上、この危険な国連勧告の撤回やその原因となっている活動家の運動の阻止を外務省や国会議員に働きかけてきましたが、残念ながら今の日本の法制度では、「琉球・沖縄の人々は日米両政府に米軍基地を押し付けられて差別を受けている先住民族」だと嘘をつく権利は保障されていますが、その嘘を止める権利はないようです。良識ある国民が今動かなければ、この危険な誤解はさらに国際発信され続け、浸透し、従軍慰安婦のプロパガンダ同様、誤解を解くことが不可能になっていくことは、火を見るより明らかなのです。

今、沖縄では、このまま先住民族にされてはたまらないと、全41市町村議会での勧告撤回の意見書の採択に取り組んでいます。今年3月議会では本部町議会で採択されました。しかし、この勧告撤回運動は、沖縄県民だけの力で実現できるものではありません。

全国各地地方議会の日本人同胞の皆様、沖縄は先の大戦で、米軍の猛攻撃に対して、全国47都道府県の若者が日本民族の存亡をかけて闘って骨を埋めたゆかりの地です。彼らは決して琉球人という先住民族の土地を守るため犬死したわけではありません。また、米軍統治下におかれた沖縄の先人が選び取った道は、米軍へ

の服従でも、琉球国独立でもなく、祖国日本への復帰です。今の日本は、過去の先人が幾多の困難を乗り越えて日本人としての絆を守り抜いたからこそあるのです。

私達の祖国日本の永遠の団結と繁栄のために陳情申し上げます。

(7) 意見書

妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める 意見書

妊婦は診断が難しい疾患や合併症に見舞われる頻度が高く、胎児の発育に悪影響を与える医薬品もあり、診療には特別な注意が必要とされる。中には、妊婦の外来診療について積極的でない医療機関が存在していたことから、妊娠の継続や胎児に配慮した適切な診療を評価するため、平成30年度診療報酬改定において妊婦加算が新設された。

しかし、妊婦加算について、関係者に十分な説明がないまま実施されたことや、投薬を伴わないコンタクトレンズの処方に加算するなど、運用上の問題が指摘されている。加えて、妊婦が安心して外来診療を受けられる体制が整備されないまま、妊婦であるというだけで一律に加算されることについては、少子化対策の観点からも問題がある。

こうした指摘を受け、厚生労働省は昨年12月に平成31年1月1日からの妊婦加算の凍結を告示するとともに、改めて、中央社会保険医療協議会で、妊婦が安心できる医療提供体制の充実や健康管理の推進を含めた総合的な支援を議論することとした。

そこで、妊婦が安心して医療を受けられる体制の構築のために、下記の事項に取り組むことを求める。

記

- 1 医療現場において、妊婦が安心して外来診療を受けられるよう、特有の合併症や疾患、投薬の注意などについて、医師の教育や研修の体制を整備すること。
- 2 保健や予防の観点を含め、妊婦自身が、特有の合併症や疾患、投薬の注意などについて、予め知識を得ることができるようにすること。
- 3 妊婦加算の見直しに当たっては、妊婦が加算分を自己負担することの影響にも十分配慮しつつ、開かれた国民的議論を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月22日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣
厚生労働大臣

安倍 晋三 殿
根本 匠 殿

UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書

都市再生機構（UR）の賃貸住宅の設備は、全国的に老朽化してきており、居住者の高齢化も進んでいる。このため、高齢者向け優良賃貸住宅の家賃減額の継続や修繕など居住者の負担軽減に向けた対策などが求められてきた。

平成31年度予算案には20年間の家賃減額期間の終了時に現に居住する高齢者については、退去するまで家賃減額を延長することやバリアフリー改修に係る補助率の引き上げなどが計上されている。

さらに、平成31年度からは「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」が始まる。

そこで、UR賃貸住宅団地において、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まいとまちとなるよう、下記の事項に取り組むことを求める。

記

- 1 2033年度までに250団地程度の地域医療福祉拠点の整備を着実に進めること。
- 2 団地機能の多様化に伴い高齢者や子育て支援施設の整備を進めること。
- 3 健康寿命サポート住宅の供給を拡充すること。
- 4 UR賃貸住宅ストックの活用にあたっては、地方公共団体や地域関係者との連携を図るとともに、住民の意見を丁寧に聞き取り居住の安定確保を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月22日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣
国土交通大臣

安倍 晋三 殿
石井 啓一 殿

食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

まだ食べることができる食品が、生産、製造、販売、消費の各段階で廃棄されている、いわゆる食品ロスの削減は、今や我が国において喫緊の課題と言える。国内で発生する食品ロスの量は年間646万トン（2015年度）と推計されており、これは国連の世界食糧計画（WFP）が発展途上国に食糧を援助する量の約2倍に上る。政府は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に沿い、家庭での食品ロスの量を2030年度までに半減させることを目指しているが、事業者を含め国民各層の食品ロスに対する取り組みや意識啓発は、いまや必要不可欠である。

食品ロスを削減していくためには、国民一人一人が各々の立場において主体的にこの課題に取り組み、社会全体として対応していくよう、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図っていくことが重要である。

また、まだ食べることが出来る食品については、廃棄することなく、貧困、災害等により必要な食べ物を十分に入手することができない人に提供するなど、できるだけ食品として活用していくことが重要である。

よって国におかれては、国、地方公共団体、事業者、消費者等が一体となって食品ロス削減に向けての取り組みを進めるため、下記の事項について真摯に取り組むことを強く求める。

記

- 1 国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、食品ロスの削減を総合的に推進するため、法律の制定を含めたより一層の取り組みを実施すること。
- 2 商慣習の見直し等による食品事業者の廃棄抑制や消費者への普及・啓発、学校等における食育・環境教育の実施など、食品ロス削減に向けての国民運動をこれまで以上に強化すること。
- 3 賞味期限内の未利用食品や備蓄品等を必要とする人に届けるフードバンクなどの取り組みをさらに支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月22日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏

衆議院議長	大 島 理 森	殿
参議院議長	伊 達 忠 一	殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三	殿
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）	宮 腰 光 寛	殿
農林水産大臣	吉 川 貴 盛	殿
経済産業大臣	世 耕 弘 成	殿
厚生労働大臣	根 本 匠	殿
文部科学大臣	柴 山 昌 彦	殿
環境大臣	原 田 義 昭	殿

介護人材の確保対策を求める意見書

立川市をはじめ地方自治体においては、第7期介護保険事業（支援）計画に基づき、地域包括ケアシステムの更なる推進や切れ目のない医療・介護提供体制の構築を目指し取り組んでいる。

介護分野では、仕事が困難なうえ低賃金や労働条件が厳しく、国の推計でも介護人材の不足が指摘されている。

介護の仕事は、人の命と心を預かる責任とやりがいのある仕事であり、介護人材の確保を図ることは、介護制度を支える要である。

よって、立川市議会は、国において、地方自治体が、地域包括ケアシステムの推進に向けて着実に取り組みを進められるように、下記の事項について積極的に取り組むことを強く要望する。

記

- 1 介護職員の安定的確保のため、介護報酬改定において適切な給与水準を確保するとともに、処遇改善に向けて、支援策を講じること。
- 2 介護人材確保のための地方自治体の取り組みを支援する財政補助を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月22日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣
厚生労働大臣

安 倍 晋 三 殿
根 本 匠 殿

児童虐待防止対策の推進を求める意見書

2018年3月、東京都目黒区で当時5歳の女兒が虐待を受けて死亡した事件をはじめ、大変痛ましい事件が後を絶ちません。全国の児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数は2017年度で13万件を超え、過去最多となっています。また、複雑・困難なケースも増加しており、児童福祉司を大幅に増員するなど、児童相談所の体制を強化することが喫緊の課題となっています。

今回の目黒区における事件では、転居前後における児童相談所間の引継ぎで必要な情報が適切に共有されなかった可能性が指摘されています。同様の事件の再発を防止するためには、児童相談所相互間の情報共有を促進することが不可欠です。

子どもの命を守るため、本議会は政府に対し、次の項目を含む施策の早急な実施を要望します。

記

- 1 児童相談所における児童福祉司の配置基準を見直し、大幅に増員すること。
- 2 非常勤職員の待遇改善や常勤職員への転換など、児童相談所の体制強化について必要な措置を講ずること。
- 3 児童相談所、市町村、家庭裁判所、警察、医療機関等の連携や地方公共団体相互間の連携を強化すること。
- 4 児童虐待の根底にある貧困を解消するため、ひとり親家庭への支援を拡充するなど、子どもの貧困対策法に基づいた施策を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成31年3月22日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	伊 達 忠 一 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
内閣官房長官	菅 義 偉 殿
内閣府特命担当大臣（少子化対策）	宮 腰 光 寛 殿
財務大臣	麻 生 太 郎 殿
厚生労働大臣	根 本 匠 殿

性的少数者に対する差別の解消を求める意見書

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーをはじめとする性的少数者が性自認や性的指向をカミングアウトした場合や意図せず知られた場合、差別にさらされるという困難に直面します。性的指向又は性自認を理由とする差別の解消は喫緊の課題です。

国内では一部自治体や企業で、職員向けのサポートや顧客向けの商品開発など新たな取り組み、また教育現場などで理解を深める活動が行われていますが、それらは個々の自治体・企業、理解ある有志の努力に頼っています。

「公正・公平・透明なルールのもと、多様な価値観や生き方、人権が尊重される自由な社会」「誰もが排除されることなく、互いに認めあえる共生社会」を実現することは、一人ひとりがその能力を発揮し、日本全体が活性化する社会を創る上でも、重要な取り組みです。さらには、性的指向等を理由とする差別や暴力を解消することを求める国際的な要請にも合致します。

2019年にはラグビーワールドカップ、2020年にはオリンピック・パラリンピックと世界的な催しを招致・開催する国として、また2020年に訪日外国人旅行者4000万人を目標としている国として、国際的な潮流に敏感な対応を図る必要があります。

よって国会及び政府におかれては、LGBTをはじめとする性的少数者が、学校や職場などの生活の各場面で差別的取扱いを受けないようにする措置を定めるとともに、LGBT等性的少数者が存在することも踏まえた社会制度作りが進められるよう、多文化共生社会の実現に向けた、以下の内容を盛り込んだ新たな法の整備を講じられるよう強く要望します。

記

- 1 政府が性的指向又は性自認を理由とする差別の解消を推進するための基本方針を定めること。
- 2 都道府県が基本方針に即して都道府県基本計画を、市町村は基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して市町村基本計画を策定すること。
- 3 行政機関や事業者が性的指向又は性自認を理由として差別的取扱いを行うことを禁止すること。
- 4 使用者に労働者の募集・採用について、性的指向又は性自認にかかわらず均等な機会を提供するとともに、使用者が労働者の処遇について、性的指向又は性自認を理由として差別的取扱いを行わないようにすること。
- 5 学校で性的指向又は性自認を理由とする差別を解消するために必要な措置を講じなければならないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成31年3月22日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	伊 達 忠 一 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
内閣官房長官	菅 義 偉 殿
法務大臣	山 下 貴 司 殿
厚生労働大臣	根 本 匠 殿
文部科学大臣	柴 山 昌 彦 殿
総務大臣	石 田 真 敏 殿

「労働者協同組合法案」の早期制定を求める意見書

我が国では、少子高齢化により生産年齢人口が減少しており、地域の様々な場面において、とりわけ営利企業の参入が期待しづらい分野において、労働力の不足や事業所の運営などが大きな課題となっています。

一方、年齢や性別を問わず、各自のライフスタイルを尊重した働き方へのニーズが高まっています。

こうした状況の中で、自分らしい主体的な働き方を実現し、多様な就労機会を創出し、さらに、その就労により地域の課題を解決するため、出資と労働が一体となった協同労働に係る新たな法人制度を求める声が高まっています。

国会においては、従前から超党派議連による協同労働に係る法制化が議論されてきましたが実現には至っていません。

先ごろ、諸問題を整理の上、「労働者協同組合法案（仮称）」として改めて議論が行われていると認識しています。

組合に参画する全ての者が出資をして組合員となり、自ら運営にも参加し、介護や子育て等の多様な地域ニーズに応じた事業に取り組むという非営利の法人形態は、今日まで存在していません。

また、我が国では、個別分野ごとに協同組合制度が整備されてきた経緯があり、農協など事業主のための協同組合、生協のような消費者のための協同組合はありますが、労働者のための協同組合がないことから、新たな法人制度が是非とも必要と考えます。

地方創生や一人一人が活躍できる社会の実現のため、下記のとおり、一日も早い協同労働に係る法制化を求めます。

記

- 1 出資と労働が一体となった組織であって、地域に貢献し、地域課題を解決するための非営利法人である労働者協同組合（仮称）の設立を可能とするため、「労働者協同組合法案（仮称）」を早期に制定すること。
- 2 簡便な手続きで設立できるようにするため、労働者協同組合（仮称）の設立は、準則主義によるものとする。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年6月26日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

大 島 理 森 殿
伊 達 忠 一 殿
安 倍 晋 三 殿
根 本 匠 殿

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

暴力を振るう、食事を与えない等の行為によって保護者が我が子を死に追いやるといった深刻な児童虐待事件が相次いでいます。こうした事態を防ぐため、国は虐待の発生防止、早期発見に向けた対応を行ってきましたが、悲惨な児童虐待は依然として発生し続けています。

特に、昨年3月の東京都目黒区での女兒虐待死事件を受け、政府は同7月に緊急総合対策を取りまとめ、児童相談所の体制強化などを図る法改正案を今国会に提出することになっていました。その直前の今年1月、野田市で再び痛ましい虐待死事件が発生。児童相談所も学校も教育委員会も、警察も把握していながら、なぜ救えなかったのか。悔やまれてなりません。

今国会に提出された児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等改正案の早期成立を求めるとともに、下記の事項につき、取り組みの推進を強く求めます。

記

- 1 「しつけによる体罰は要らない」という認識を社会全体で共有できるよう周知啓発に努めるとともに、法施行後必要な検討を進めるとしている民法上の懲戒権や子どもの権利擁護の在り方についても速やかに結論を出すこと。
- 2 学校における虐待防止体制の構築や警察との連携強化、児童福祉司・児童心理司の充実を図り、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー配置のための財政的支援を行うこと。
- 3 虐待防止のための情報共有システムを全ての都道府県・市町村で速やかに構築ができるよう対策を講じるとともに、全国統一の運用ルールや基準を国において速やかに定めること。
- 4 児童相談所とDV被害者支援を行う婦人相談所等との連携を強化し、児童虐待とDVの双方から親子を守る体制強化を進めるとともに、児童相談所の体制整備や妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を行う日本版ネウボラの設置推進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年6月26日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	伊 達 忠 一 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
内閣官房長官	菅 義 偉 殿
厚生労働大臣	根 本 匠 殿
文部科学大臣	柴 山 昌 彦 殿
法務大臣	山 下 貴 司 殿
国家公安委員会委員長	山 本 順 三 殿

信頼される政府統計を目指してさらなる統計改革を求める意見書

我が国の基幹統計である毎月勤労統計調査に係る不正調査案件や、それに続く、賃金構造基本統計調査に係る不適切な取り扱い、政府統計に対する国民の信頼を著しく失墜せしめる結果となった。

その結果、雇用保険の給付について平成16年以降過少給付を行っていた等2千万人近い国民に経済的損失を与えることとなっており、一日も早い、追加給付が求められるところである。

こうした事態を受け、厚生労働省では、毎月勤労統計調査に係る特別監察委員会の検証作業や総務省行政評価局の賃金構造基本統計調査に係る検証作業、さらには、総務省の統計委員会の政府統計に係る一斉点検などが行われてきた。それぞれの報告書に基づき、担当行政官の処分などが行われたが、今なお、国民の疑念は払拭されていない状況である。

政府統計に対する国民の信頼失墜は、すなわち政府に対する不信につながることから、さらなる徹底的な点検・検証作業と、具体的な再発防止策を明確にする必要があると考える。

政府においては、平成27年から統計改革に取り組んでおり、EBPMを推進した結果、格段の改革が行われ、今回の事案が浮かび上がったとも考えられるが、今回明らかにされた基幹統計56のうち23までが何らかの問題が指摘される事態となっている。

統計は国の各種政策の基礎となるものであり、信頼される政府統計を目指して、さらなる改革が必要であり、下記の事項につき、その取り組みを進めることを強く求める。

記

- 1 統計委員会における基幹統計及び一般統計に係る徹底した総点検と再発防止策の策定を進めること。
- 2 統計委員会の位置づけの検討や分散型統計行政機構の問題点の整理を行うこと。
- 3 統計に係る予算・人材について見直しを行うこと。
- 4 統計に係るガバナンス、コンプライアンスの在り方についてなど見直しを行うこと。
- 5 必要に応じて法律改正を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月26日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	伊 達 忠 一 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
総務大臣	石 田 真 敏 殿
厚生労働大臣	根 本 匠 殿

ユニバーサル社会の実現を目指し交通弱者への国の支援を求める 意見書

視覚障害者が駅ホームから転落死する事故が後を絶ちません。国は1日10万人以上が利用する駅でホームドアを優先的に設置するよう求めています。対象となる全国の鉄道260駅のうち、ホームドアが設置されているのは2016年度末で84駅と3割程度にとどまっています。

ホームドアの設置が進まない大きな理由の一つは、民間鉄道会社に大きな財政負担を強いることであると考えます。しかし、障害者や高齢者など社会的弱者が社会参加を実現する上で、安全な移動環境を提供することは人権の一部とも言え、その公共的価値は計り知れません。その意味で、財政投融资等を活用して設置を加速化することは法的になんら問題なく、国民的な要請とさえ言えます。

また、ホームドアは、故意に人を転落させる刑事事件や自殺行為も予防する効果が大きいと考えられます。

障がいのある方にも健常者にも、誰にとっても暮らしやすいユニバーサル社会の実現を目指す上で、ホームドアを設置することだけに止まらず、点字ブロックの設置、歩行を妨げるバリアの撤去、啓発活動を含む心のバリアフリーの推進といった交通弱者への配慮を徹底することは、極めて重要な施策であると考えます。

よって、国におかれては、財政的あるいは法的な対応を早急にとるよう強く要請致します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年6月26日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

大 島 理 森 殿
伊 達 忠 一 殿
安 倍 晋 三 殿
石 井 啓 一 殿

選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書

2018年2月に内閣府が公表した世論調査において、夫婦同姓も夫婦別姓も選べる「選択的夫婦別氏(姓)」を導入するための法改正に賛成・容認と答えた国民は66.9%となり、反対の29.3%を大きく上回ったことが明らかになりました。年代別に見ると、多くの人が初婚を迎える30～39歳における賛成・容認の割合は84.4%にのびります。また、同年3月20日の衆議院法務委員会において、夫婦同姓を義務づけている国は、世界でただ一国、日本だけであることを法務省が答弁しました。

世論の強い要望があり、また、世界的な男女同権の潮流に反しているにもかかわらず、現在でもわが国では夫婦がそれぞれ生まれ持った姓を名乗り続けることが許されていません。夫婦のどちらかが改姓をしなければ婚姻できない現制度では、改姓にともなう煩雑かつ膨大な事務手続き、望まない改姓による苦痛、事実婚による婚姻の形骸化、非婚化や少子化など様々な問題が生じています。法的根拠のない旧姓と、戸籍姓との煩雑な使い分けは、管理・事務側での手間とコストの増大を招いています。また通称併記による対応は、改姓した側の婚姻状態を知らしめることになりプライバシーの侵害につながります。

なによりも夫婦同姓は「日本の伝統」ではありません。1876年日本の民法において初めて夫婦の姓のあり方が規定された時、武家の慣習に倣い「夫婦別氏(姓)」と定められました。ところが1898年、明治政府は非常に差別的な家父長制の「家制度」のもとで「夫婦同氏(姓)」を制定。この家制度は戦後まもなく廃止され、婚姻は「家に入るもの」ではなく「両性の合意のみに基づいて成立するもの」と再定義されました。そこで1970年代から約40年にわたり、選択的夫婦別姓の導入が議論されてきました。1996年2月法制審議会で民法の一部改正の答申に続き、1999年6月に施行された男女共同参画社会基本法でも選択的夫婦別姓は中心的な政策課題とされましたが、未だに法改正に至っていません。

また、2015年12月の第一次別姓訴訟の判決文で、最高裁は夫婦同姓を定めた民法750条の規定を「合憲」としながらも「この種の制度の在り方は、国会で論ぜられ、判断されるべき事柄にほかならないというべきである」と述べました。しかし3年が経過した現在も、依然として国会審議は進んでいません。

以上の観点から、婚姻制度の形骸化・非婚・少子化などの問題を少しでも解決するために、男女同権の理念に基づく選択的夫婦別姓の導入は急務といえます。つきましては、選択的夫婦別姓の法制化を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年6月26日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏

衆議院議長	大 島 理 森	殿
参議院議長	伊 達 忠 一	殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三	殿
法務大臣	山 下 貴 司	殿
内閣府特命担当大臣(男女共同参画)	片 山 さつき	殿

国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書

国連の「自由権規約委員会」や「人種差別撤廃委員会」では、2008年以降、日本政府に対し、「琉球・沖縄の人々を先住民族と認め、その権利を保護すべき」という勧告が計5回出されている。

しかし、沖縄県民は、米軍統治下の時代でも日本人としての自覚を維持しており、祖国復帰を強く願い続け、1972年にそれを果たした。

よって、立川市議会は、政府に対し、国連の各委員会の勧告を撤回するよう働きかけることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年10月18日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
外務大臣	茂 木 敏 充 殿
内閣官房長官	菅 義 偉 殿

東京都の「環境基本計画」における「再生可能エネルギーの導入」 をさらに促進することを求める意見書

2011年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故は、東京都民のみならず日本国民に原発の安全性への疑念や放射性物質拡散に対する不安をもたらしました。東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーの導入は、安心して利用できるエネルギーの安定的な確保及び温室効果ガスの排出の抑制を図る上で重要になっています。

都は、2016年3月に「環境基本計画」を改定し、2030年までに再生可能エネルギー導入目標を30%にしました。国においては、原発再稼働の動きがあり、再生可能エネルギー導入には、後ろ向きな姿勢さえ見えます。

柏崎刈羽原発の再稼働に慎重な新潟県は、検証委員会を発足させて、いまだ事故原因が明らかになっていない福島原発事故の検証作業を行ってきました。しかし、原子力規制委員会は、6、7号機の再稼働を許可しました。2019年度には再稼働するという報道があります。

電力の最大消費地である東京から、原発に頼らない再生可能エネルギー導入計画をつくることが重要です。

都には日本最大の自治体として、国を動かしていく役割があります。脱炭素で原発に頼らない政策を推進していくために、現行「環境基本計画」を前倒しに進め、2030年に東京の再生可能エネルギーの電力利用割合の目標をより高い数値とすることが、「世界をリードする、スマートエネルギー都市」に相応しく、脱炭素の東京を作ることにつながります。

従いまして、東京都が、以下のように、再生可能エネルギーの導入について、さらに推進するよう、提案し要望します。

提案項目

- (1) 都は、脱炭素の再生可能エネルギー推進を軸としエネルギー政策をすすめてください。
 - ① 東京の再生可能エネルギーの電力利用割合について、現行「環境基本計画」の目標値（2030年30%）を2020年の改定時には、再生可能エネルギーの電力利用割合を2030年により高い数値とするよう目標値を見直してください。
 - ② 地域の経済循環の視点で、再生可能エネルギー導入を促進する自治体・民間団体を支援してください。
- (2) 都は、脱炭素化を軸に、エネルギー消費量の削減、温室効果ガス排出量の削減に向け、エネルギーの効率化を進めてください。
 - ① 事業所の省エネルギー化が推進されるようにしてください。
 - ② 脱炭素に向けた、民間部門・公共部門の創エネルギー化・省エネルギー化・断熱化をすすめてください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年10月18日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

東京都知事

小池 百合子 殿

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

東京・池袋で87歳の高齢者が運転する車が暴走し、母子2人が亡くなった事故以降も高齢運転者による事故が続いている。

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっており、単純ミスによる事故も目立つ。

警察庁は、昨年末時点で約563万人いる75歳以上の運転免許保有者が、2022年には100万人増えて663万人に膨らむと推計している。

こうした状況を踏まえ、国は17年施行の改正道路交通法で、75歳以上の免許保持者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務付けたが、いまや高齢運転者の安全対策及び安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に、未だ「生活の足」として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取り組みである。

政府におかれては、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

記

- 1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」(サポカーS)や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
- 2 高齢運転者による交通事故を減らすため、自動ブレーキなどを備えた「安全運転サポート車」(サポカーS)に限定した免許の創設や、走行できる場所や時間帯などを制限した条件付き運転免許の導入を検討すること。
- 3 免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド(予約)型乗合タクシーの導入など「地域公共交通ネットワーク」のさらなる充実を図ること。また、地方自治体などが行う、免許の自主返納時における、タクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年10月18日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣	安倍 晋三 殿
国土交通大臣	赤羽 一嘉 殿
総務大臣	高市 早苗 殿
経済産業大臣	菅原 一秀 殿
国家公安委員会委員長	武田 良太 殿

太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書

パリ協定の枠組みの下、脱炭素社会の構築が求められる中、環境負荷の削減やエネルギー安全保障等の観点から、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーの導入拡大が必要とされている。

こうした中、再生可能エネルギー特別措置法に基づく固定価格買取制度（F I T）の施行以降、導入量が着実に増加してきている一方、一部の地域では、防災、景観、環境面での地域住民の不安や、F I T買取期間終了後に太陽光パネルが放置されるのではないかとの懸念が生じている。

今後、こうした不安や懸念を払拭しつつ、地域と共生する形で再生可能エネルギーの導入を更に促進する観点から、太陽光発電の適切な導入に向けて下記の通り要望する。

記

- 1 再生可能エネルギー特別措置法に基づく事業計画の認定に当たり、一定規模以上の案件については地域住民への事前説明を発電事業者が義務付けるとともに、その具体的な手続きを事業計画策定ガイドラインに明記するなど、地域住民との関係構築のために必要な取組を行うこと。
- 2 太陽光発電設備が災害時に斜面崩落を誘発することのないよう、急傾斜地以外の斜面に設置される場合も含め、太陽光発電設備の斜面設置に係る技術基準の見直しを早急に行うこと。
- 3 発電事業終了後に太陽光発電設備の撤去及び適正な処分が確実に行われるよう、発電事業者による廃棄費用の積立ての仕組みや、回収された太陽光パネルのリサイクルの仕組みの確立に向けた取組を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年10月18日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

経済産業大臣
環境大臣

菅原 一秀 殿
小泉 進次郎 殿

「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書

本年8月、茨城県の常磐自動車道で、男性が執拗なあおり運転を受けて車を停止させられ、容疑者から顔を殴られるという事件が発生した。また平成29年6月には、神奈川県内の東名高速道路において、あおり運転を受けて停止した車にトラックが追突し、夫婦が死亡している。こうした事件・事故が相次ぐ中、「あおり運転」をはじめとした極めて悪質・危険な運転に対しては、厳正な対処を望む国民の声が高まっている。

警察庁は、平成30年1月16日に通達を出し、道路交通法違反のみならず、危険運転致死傷罪や暴行罪等のあらゆる法令を駆使して、厳正な取り締まりに取り組んでいるが、いわゆる「あおり運転」に対する規定がなく、防止策の決め手とはなっていない。今後は、あおり運転の厳罰化に向けた法改正の検討や更新時講習などにおける教育のさらなる推進及び広報啓発活動の強化が求められるところである。

そこで政府におかれては、今や社会問題化している「あおり運転」の根絶に向け、安全・安心な交通社会を構築するため、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

記

- 1 「あおり運転」の規定を新たに設け、厳罰化については、危険運転を行った場合のみでも道路交通法上、厳しく処罰される海外の事例なども参考としながら、実効性のある法改正となるよう、早急に検討を進めること。
- 2 運転免許更新時における講習については、これまでの交通教則による講習に加え、あおり運転等の危険性やその行為が禁止されていること及びその違反行為に対しては取締まりが行われることについての講習も行うこと。また、更新時講習に使用する教本や資料などに、これらの事項を記載すること。
- 3 広報啓発活動については、あおり運転等の行為が禁止されており、取締まりの対象となることや、「あおり運転」を受けた場合の具体的な対処方法などについて、警察庁及び都道府県警察のホームページ、SNSや広報誌などを効果的に活用し、周知に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月19日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣
国家公安委員会委員長

安倍 晋三 殿
武田 良太 殿

豚コレラの早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を求める意見書

昨年9月に国内で26年ぶりに発生した豚コレラは、関係者による懸命の努力にもかかわらず、この1年間に14万頭を超える殺処分が行われるなど甚大な被害をもたらしている。また、感染地域についても、養豚の主要産地を擁する関東圏まで広がるなど、終息が見通せないどころか、さらなる広域化の様相を呈している。この状況は、豚コレラ対策が新たな局面に入ったと認めざるをえない。

そこで政府におかれては、今回の事態を国家レベルの危機事案と受け止め、養豚農家が今後も安心して経営を続けられるよう、豚コレラ終息に向けた下記の事項について緊急かつ具体的に取り組むことを強く求める。

記

- 1 飼養豚へのワクチン接種を速やかに進めるとともに、ワクチン接種後の接種豚の円滑な流通について、取引価格の下落や風評被害が生じないように、あらゆる手段を講じること。
- 2 今般の豚コレラ拡大の主要因となっている豚コレラ感染野生イノシシの拡大を抑止するため、野生イノシシの捕獲強化や戦略的な経口ワクチンベルトの構築を行うこと。
- 3 現在、アジアにおいて発生が拡大しているアフリカ豚コレラの国内侵入を防止するため、罰則の強化も含めた一層の水際対策の強化、徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月19日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣
農林水産大臣

安倍 晋三 殿
江藤 拓 殿

令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書

台風19号等の影響により東北、信越、関東、東海にかけて、河川の堤防が決壊した他、越水などによる浸水被害、土砂災害などが広範囲に渡り多数発生し、各地に甚大な被害をもたらした。台風15号による被害の爪痕が残る地域では、追い打ちをかけるような事態となった。

政府においては、被災直後から迅速な救助・救出活動、避難支援などの応急対応とともに、早期復旧に向けた様々な取り組みに総力を挙げてきたところであるが、どこまでも「被災者第一」で、今後の生活支援、早期の住まいの確保、産業・生業の支援など、被災者に寄り添った支援が求められる。

また、水道や電気等のライフライン、鉄道や道路等の交通インフラの早期復旧、決壊した河川の堤防等では、二度と災害を起こさない「改良復旧」を強力で推進するとともに、ソフト・ハード両面にわたる復旧・復興に向けた総合的な支援策を強力で講じることを強く求めるものである。

記

- 1 被災者の1日も早い生活再建のため、既存制度の対象拡大や要件緩和など弾力的な運用を行うこと。
- 2 医療施設、社会福祉施設、学校教育施設等の復旧、再開に向けて、必要な支援を行うこと。
- 3 商工業、農林水産業の早期事業再開のため、被災した事業用建物、設備、機材等の復旧を支援する補助制度を創設すること。
- 4 被災地の風評被害払拭のため、旅行商品・宿泊料金の割引等に対して必要な観光支援を行うこと。
- 5 被災地の切れ目ない復旧・復興の推進のため、復旧作業の進捗を見極めつつ、補正予算の編成について適切に判断すること。
- 6 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の計画通りの遂行と、期間終了後も地元の意見を取り入れて必要となる対策が講じられるよう、継続して予算措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月19日

立川市議会
議長 佐藤 寿 宏

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿	経済産業大臣	梶 山 弘 志 殿
財務大臣	麻 生 太 郎 殿	国土交通大臣	赤 羽 一 嘉 殿
総務大臣	高 市 早 苗 殿	環境大臣	小 泉 進 次 郎 殿
文部科学大臣	萩 生 田 光 一 殿	内閣官房長官	菅 義 偉 殿
厚生労働大臣	加 藤 勝 信 殿	復興大臣	田 中 和 徳 殿
農林水産大臣	江 藤 拓 殿	国家公安委員会委員長	武 田 良 太 殿

住宅等の耐震化・不燃化の補助の拡充を求める意見書

首都直下型地震の発生確率が今後30年間で70%となっています。急いで住宅等の耐震化・不燃化を行い、被害を最小限に留めることが求められています。

ところが、本市の耐震化率は今年1月1日現在81.1%で、2020年度までに目標とされている95%に到達することは大変難しくなっています。一番大きな課題となっているのが、耐震改修費用を確保する問題です。

震災被害を最小限に留めるためには、国と東京都が役割を果たすことが求められています。

よって、立川市議会は、政府と東京都に対して、以下の内容を求めます。

- 1 国の耐震改修補助金の抜本的な拡充をはかること。
- 2 木造密集地域の指定を広げるなど、東京都の区市町村に対する補助事業の拡充をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年12月19日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
内閣府特命担当大臣（防災）	武 田 良 太 殿
東京都知事	小 池 百合子 殿

動物愛護管理法の改正を求める意見書

人と動物との関係を定めた「動物愛護管理法」は人と動物が共生する社会の実現をめざすこととしています。動物は人の生活を豊かにしてくれます。たとえば、ペットを飼うと心も体も健康になると言われています。

しかし、動物虐待のニュースは未だに後を絶ちません。そして減少こそしているものの、平成29年度において約4万3千頭の犬猫が全国の自治体で殺処分されています。こうした現状は、人と動物が本当に共生しているとは必ずしも言えません。

人と動物が本当の意味で共生できる社会の実現のためには、動物を飼養・管理する者の責務の強化、動物取扱業者の責任のあり方、動物に不必要な苦痛を与える虐待行為に対する罰則の強化など、現状を十分に検証し、改めるべき点は適確に手当てすることが必要です。

よって本議会は、人と動物の共生をめざし、動物愛護管理法のあり方について検討を行うとともに、不十分な部分について、その改正を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年12月19日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

衆議院議長
参議院議長
環境大臣

大島 理 森 殿
山 東 昭 子 殿
小 泉 進次郎 殿

(8) 決 議

天皇陛下御即位を祝す賀詞に関する決議

天皇陛下御即位「賀詞奉呈文」

天皇陛下におかれましては、風薫る良き日に御即位されましたことは誠に慶賀に堪えないところであります。

天皇皇后両陛下の益々の御清祥と令和の時代が平和で希望に満ち溢れるものとなりますようお祈り申し上げます。

ここに立川市議会は市民を代表して、謹んで慶祝の意を表します。

令和元年10月18日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

宮内庁長官

山 本 信一郎 殿

4 一 般 質 問

第1回定例会（平成31年2月22日～3月22日・質問者18人）

年月日	質 問 者	質 問 事 項
31. 2. 28	対馬ふみあき	1 二次避難所の防災設備拡充について ① 各二次避難所の装備について ② 二次避難所に必要とされる機能について ③ 二次避難所を十分機能させるための設備投資を 2 商店街装飾灯について ① 立川市内商店街装飾灯のLED化について ② LED化した装飾灯に対する市の見解について ③ 今後の見通しについて 3 市役所窓口受付業務の効率化について ① 市役所の窓口サービス利用者数について ② 利用者が利用しやすく、職員も効率的な窓口サービスを
	江口元気	1 練成館について ① 利用状況など現状について ② 公共施設再編個別計画について 2 下水道事業について ① 地方公営法・法適用について ② 使用料と運営について ③ 流域編入について 3 立川市国民保護計画について ① 現状について ② 「避難実施要領のパターン」について ③ 見直しについて 4 骨髄移植ドナー支援事業について ① 現状について ② 補助期間について 5 学校の設備について ① ICTについて ② ロッカーについて 6 障害者総合支援法に基づく支援について ① 現状について ② 情報公開について ③ 運用について

年月日	質問者	質問事項
31. 2. 28	頭山 太郎	1 児童虐待防止について <ul style="list-style-type: none"> ① 市内の状況 ② 教育委員会の対応 ③ 市独自の対策 2 オストメイト支援について <ul style="list-style-type: none"> ① 備蓄決断後の対応 ② 当事者からの声 ③ 今後の課題 3 第一小学校について <ul style="list-style-type: none"> ① 特色ある取り組みと近況 ② 創立150周年事業 ③ スクールゾーン設定 4 外国人との共生について <ul style="list-style-type: none"> ① 市内の状況 ② 学校での状況 ③ 団体との協力体制
	大沢 純一	1 災害時を想定したエネルギー分散化について <ul style="list-style-type: none"> ① 災害時のエネルギー分散化の必要性和、一次避難所としての小中学校におけるエネルギー供給について ② 避難所としての小中学校体育館へのエアコン設置について ③ LPガスの活用について 2 セーフティネットとしての居住支援のあり方について <ul style="list-style-type: none"> ① 市営住宅入居に係る同居親族要件について ② パートナーシップ制度について 3 健康ポイント事業について <ul style="list-style-type: none"> ① 事業の目的について ② 事業費を含む現状と課題について ③ 効果的な事業実施について
	糸川 敏男	1 立川市の景観について <ul style="list-style-type: none"> ① けやきの木、桜の木を含めて市内で伐採を行っているがその後について ② 根川緑道について ③ 景観についての今後、考え方について 2 老朽化について <ul style="list-style-type: none"> ① 立川市内の老朽化している施設について ② 立川市内の老朽化している設備について ③ 樹木診断について ④ 老朽化に対する対策について

年月日	質問者	質問事項
31. 2. 28	伊藤幸秀	1 生活保護のありかたについて ① ひとり暮らし受給者のケースについて ② ケースワーカーの体制整備について 2 市民に寄り添う「おくやみコーナー」(仮称)設置について ① 市民の死亡に伴う手続きの現状 ② 窓口設置について 3 多摩都市モノレールの障がい者サービスについて ① 障がい者割引の改善について 4 立川競輪場の活用について ① パブリックビューイングについて ② 地域に親しまれる競輪場について
	中町聡	1 子どものインターネット利用について ① 立川市の子どもの SNS の利用、実態について ② SNS 利用のメリット・デメリットについて ③ よりよい SNS 利用のための対策について 2 若者の声に応える行政施策について ① 若者への家賃補助制度について ② ブラック企業、ブラックバイト対策について ③ 若者が利用しやすいスポーツ施設について 3 商店街の活性化について ① 消費税増税の商店への影響について ② 商店リニューアル助成制度について ③ 商店街の装飾灯について ④ イベント補助について
31. 3. 1	松本マキ	1 子育て環境の充実について ① 待機児・待機児童問題への取り組みとその成果 ② すべての家庭が等しく保育を受けられる社会を目指して～障害児保育 ③ 子育てしやすいまちづくりへの提案 2 多様性を尊重する社会、男女平等参画、人権教育について ① いじめ防止授業の取り組み ② 虐待やデートDV防止のために ③ 人権意識を高めるために

年月日	質問者	質問事項
31. 3. 1	若木早苗	1 高齢者や障がい者が安心して暮らせるために ① 全世代型社会保障で医療・介護はどうなるのか ② 介護人材の確保について ③ 難聴者の支援について 2 地域公共交通のあり方について ① 移動弱者への支援について ② くるりんバスについて ③ 交通不便に関する調査について 3 米軍横田基地周辺の住民が安全に安心して暮らせるための対策について ① パラシュート降下訓練について ② オスプレイ配備の影響について ③ 情報提供のあり方について ④ 騒音被害等への対策と被害状況の実態把握について
	門倉正子	1 立川市の農地の保全について ① 農業振興について ② 特定生産緑地制度について ③ 農地の貸借の円滑化について 2 「フレイル（虚弱）」予防で介護リスクを減らそう ① 「フレイル（虚弱）」予防の視点を持った地域包括システムの構築を！ ② 新概念「フレイル（虚弱）」の周知啓発を！ ③ 予防とケアの推進について 3 防災・減災対策について ① 学校・地域における防災教育について ② インクルーシブ防災について ③ 備蓄品の活用と液体ミルクの備蓄計画について 4 SNSを活用した相談事業について ① 若者の連絡ツールを活用した相談事業について
	永元須摩子	1 少子化対策と保育行政について ① 出産育児の支援策について ② 保育園の待機児解消や運営・保育士の処遇の改善について 2 教育行政について ① 学校給食の無償化について ② 子どもの虐待に対して行政の役割について 3 市民や高齢者が安心して過ごせる環境について ① 市長認定障害者控除制度について ② 高齢者火災予防機器購入助成事業について ③ 高齢者への虐待に対する行政の役割について 4 ファーレ立川における駐輪場と駐車場の減免について ① 女性総合センターの会議室等を利用した際の駐輪場や駐車場の減免について ② 中央図書館を利用した際の駐輪場及び駐車場の減免制度の創設について ③ 駐輪場の減免時間の延長について

年月日	質問者	質問事項
31. 3. 1	浅川 修一	1 インフルエンザ対策について ① 立川市のインフルエンザ流行について ② 予防対策について ③ 治癒証明について 2 国民健康保険制度について ① なぜ構造的危機となっているのか ② 安心できる国保制度とするための立川市の役割について ③ 多子世帯減免について 3 まちづくりについて ① まちづくりへの市民要望をどうとらえているか ② 基地跡地等の開発の影響について ③ 公共施設整備のありかたについて ④ 公園・道路の計画的整備について 4 市内中小企業、商店街、農業支援について ① 市内中小企業などの産業の実態について ② 市としての中小企業等の産業支援の考え方について ③ 産業振興条例について
	木原 宏	1 砂川地域から寄せられた諸課題について ① 玉川上水の樹木の管理について ② 奈良橋街道、砂川7丁目18番地・28番地にある変則五差路の危険について ③ 粗大ごみ処理券・し尿処理券の取り扱いについて
31. 3. 4	松本 あきひろ	1 健康なまちづくりについて ① 更なる健康的なまちづくりについて 2 レンタサイクルについて ① 一層充実性のある方向などについて 3 富士見町地域周辺について ① 高齢化社会に向けた周辺地域のまちづくりなどについて
	中山 ひと美	1 まちづくりについて ① 交通公共案内サインについて ② 交通渋滞対策について 2 教育行政について・・・みんなが輝くために ① 不登校児童・生徒対応及び対策について ② 生徒・児童のSOSをキャッチするためには・・・ ③ 2020東京オリンピック・パラリンピックについて

年月日	質問者	質問事項
31. 3. 4	瀬 順 弘	1 シティプロモーションについて ① 考え方と取り組みについて ② フィルムコミッションについて 2 公共施設の再編について ① これまでの取り組みや再編の考え方、進め方について ② 今後の進め方について 3 障がい者の文化芸術活動について ① 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律について ② 施策や取り組みなどについて
	稲 橋 ゆ み 子	1 子どもの“SOS”に寄り添うための「救済・支援」のあり方について～野田市の児童虐待死による事件を繰り返さない、発生させないためにはどうすればいいのか？～ ① 立川市における虐待防止、子ども自らの“SOS”を受け止める体制はどのようになっているのか？ ② 立川市の子ども計画「夢育て・たちかわ子ども 21 プラン」について ・ 次期計画策定における重要点 ③ 子どもの最善の利益を保障するための「子ども条例」（仮称）の必要性 2 誰もがその人らしく地域で暮らし続けるために ～地域共生社会の実現にむけた取り組み～ ① 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画について ② 基幹相談支援センターの設置の必要性について 3 これからの「地域共生社会」に向けた公共施設のあり方について ① 公共施設再編個別計画は、将来の地域福祉の充実を確保できるものとなっていくのか？ ② 「公共施設再編個別計画」について ・ 今後の市民参加のすすめ方 ・ 全市にまたがる機能を有する施設について
	山 本 洋 輔	1 障害を抱えた人たちの就労について ① 就労の状況について ② 就労支援について ③ 重度障害の人たちの就労について 2 立川市における障害者職員採用について ① 平成31年度採用における募集要項等について ② 応募状況や採用の傾向について ③ 今後の採用方針について 3 フードロス対策について ① 立川市における取り組みについて ② フードバンク事業について ③ 今後の取り組みについて

第2回定例会（令和元年6月5日～6月26日・質問者 23人）

年月日	質問者	質問事項
元. 6. 5	伊藤大輔	1 清水市長3期12年の立川市政について ① 実績と評価について 2 小中学校での通学支援 ① 学校管理下でおきた怪我について ② 救済策および補償体制について 3 中学校 女子制服へのスラックス導入 ① 新たな選択肢を増やすことについて 4 選挙事務 ① 投票率アップのための取り組みについて 5 防災意識向上 ① 防災施策の現状と民間企業との連携について ② 情報の多重化と多言語対応について
	須崎八朗	1 特殊詐欺について ① 立川市の詐欺被害について 2 市長の市政運営について改めて伺います ① 今後の市政運営について
	対馬ふみあき	1 立川市消防団機能別分団について ① 機能別分団の役割について ② 機能別分団と既存の分団との連携について ③ 今後の見通しについて 2 若者向けのまちづくりプラットフォームについて ① 市政情報の伝達方法について ② 若者のまちづくり参加状況について ③ 若者世代が参加しやすい環境づくりを 3 東京2020オリンピック・パラリンピックにおける地域連携について ① 現在把握している地域振興策について ② 立川市としての関わり方について ③ 誰もが参加しやすいオリンピック・パラリンピックに向けて

年月日	質問者	質問事項
元. 6. 5	頭山太郎	1 保育園・幼稚園等について <ul style="list-style-type: none"> ① 園児の移動時の安全確保体制 ② 幼児教育無償化 ③ 給食費 2 58 街区について <ul style="list-style-type: none"> ① 工事説明会を受けての対応 ② ラジオ局との話し合い ③ 今後について 3 練成館・歴史民俗資料館について <ul style="list-style-type: none"> ① 計画を受けての声 ② 反対意見に対する対応 ③ 今後のあり方 4 ボッチャについて <ul style="list-style-type: none"> ① 市内の状況 ② 小・中学校での有効活用 ③ 更なる普及促進の為に
	わたなべ忠司	1 子どもの遊び場所について <ul style="list-style-type: none"> ① 外遊びの環境づくりと促進について ② 道路族について ③ 公園のボール遊びについて 2 行政サービスのICT化について <ul style="list-style-type: none"> ① 行政サービスのICT化について ② ICTマネジメント、キャッシュレス化や市民通報システムの導入 ③ 教育現場のICT化について 3 介護保険制度について <ul style="list-style-type: none"> ① 介護保険の現状と未来 ② ホームヘルパー資格取得時の助成金 ③ 健康と福祉のまちづくりをめざして
	大沢純一	1 立川市いのち支える自殺総合対策計画について <ul style="list-style-type: none"> ① 計画案について ② 市内自殺者の傾向についての考え方 ③ 重点施策について 2 大学進学率について <ul style="list-style-type: none"> ① 現状の認識について ② 分析と対策について 3 災害時における協定締結について <ul style="list-style-type: none"> ① 罹災証明書の発行について

年月日	質問者	質問事項
元. 6. 5	中山ひと美	1 まちづくりについて ① 立3・3・30号立川東大和線等について 2 教育行政について ① 「立川市民科」の大きな成果について ② 学校教育と社会教育の連携について ③ 小学校科学教育センター 3 後期基本計画策定にある課題について ① 行政評価制度の活用について ② 成果指標の考え方について ③ 今後のあり方について
元. 6. 6	江口元気	1 指定管理者の評価について ① 評価基準について ② S評価へのインセンティブについて 2 湧水量調査と地下水について ① 現状について ② 今後の対策について 3 立川シティハーフマラソンについて ① 参加者、開催状況について ② 学生女子の誘致について 4 公共施設の複合化について ① 所管部署の連携について ② 一小について
	松本あきひろ	1 シルバー人材センターの活動等について ① 活動状況の今後について 2 MICE(マイス)について ① 現状と課題などについて 3 教育施策について ① 今後の課題と方策等について 4 市制80周年について ① 現状等について 5 富士見町周辺地域のことについて ① 四小、新生小、一中、八中、滝ノ上会館の事などについて
	中町聡	1 都市計画道路立3・3・30号線について ① 説明会の状況と市の見解について ② 指摘されている問題について ③ 道路の目的と必要性について ④ 道路計画の中止申し入れについて 2 学校給食について ① 市の方針による大型調理場の内容や見通しについて ② 小学校の単独調理場の存続について ③ 中学校給食を小規模調理場で1日も早く実現することについて ④ 現状の中学校給食の改善について

年月日	質問者	質問事項
元. 6. 6	若木早苗	1 「聞こえのバリアフリー」を目指して ① 難聴のある方への支援について ② 補聴器給付・補助制度について 2 誰もが自分らしく生きられる立川市にするために ① 差別や暴力、ハラスメント等を無くすための取り組みについて ② 被害者支援や相談体制について 3 市民の政治参加の推進と選挙について ① 市民の声を生かす取り組みについて ② 投票率を上げる取り組みについて 4 米軍横田基地について ① 軍民共用化や基地強化について ② 日米地位協定について
	永元須摩子	1 安心して子どもを預けられる施設について ① 幼稚園・保育所の無償化での市民への影響について ② 立川市の企業主導型保育園の導入の実態と課題について ③ 学童保育所の待機児解消や基準について 2 清掃行政について ① 燃やせるごみ 50%減量達成に向けての課題について ② プラスチック等の資源ごみの分別について ③ 指定収集袋の減免交付について 3 若葉町の街づくりについて ① 災害時の支援策としての補助金制度について ② 民家のブロック塀の撤去工事等の補助制度について ③ 立川通りの「けやき台小学校西」の信号機の変更について ④ 旧けやき台小学校正門前の樺の木の課題について
	浅川修一	1 まちづくりについて ① 交通安全対策について ② 下水道整備について ③ 道路の樹木管理について 2 市内建設業の振興について ① 建設関係業者の実態について ② 建設関係業者の役割や位置づけについて ③ 行政との連携及び振興について ④ 公契約条例について 3 平和のとりくみについて ① アメリカの未臨界核実験について ② 平和首長会議に参加して1年の成果について ③ 戦争体験を語り継ぐことについて 4 インフルエンザ対策について ① 子どもの予防接種補助について ② 治癒証明提出について

年月日	質問者	質問事項
元. 6. 7	上 條 彰 一	1 消費税増税の中止について ① 景気動向指数の「悪化」について ② 市民の暮らしを守るために「増税中止」を表明すべきではないか 2 「行財政改革」の見直しについて ① 市長在任中の「行革」による市民への負担増の影響について ② 多摩地域で一番高い国保料の引き下げについて ③ 中央図書館窓口の民間委託の見直しについて ④ 小学校の自校給食「廃止」の見直しについて ⑤ 不要不急の計画の見直しで、暮らし・福祉・教育の充実を 3 自治基本条例の制定について ① 自治基本条例制定の検討状況について ② 条例制定の効果と必要性について ③ 一日も早い条例制定について
	門 倉 正 子	1 子育て支援の充実について ① 保育園の待機児童について ② 学童保育所の待機児童について ③ 市立保育園の民営化について ④ 幼児教育の無償化について 2 清掃行政について ① 粗大ごみの収集事業について
	高 口 靖 彦	1 熱中症対策について ① 市の行っている施策について ② 学校等、子どもたちへの配慮について 2 選挙について ① より投票しやすい環境づくりについて ② 主権者教育について
	桑 川 敏 男	1 自治会応援について ① 「自治会等を応援する条例」について ② 補助助成について ③ 自治会の行事、お祭りについて 2 幼保無償化について ① 今後のタイムスケジュールについて ② 立川市の取り組みについて ③ 無償化に伴う、課題・問題点について 3 子どもの居場所づくりについて ① 現在の取り組み状況について ② 居場所づくりの課題・問題点について

年月日	質問者	質問事項
元. 6. 7	木原 宏	1 砂川地区のまちづくりについて ① 武蔵砂川駅周辺のまちづくりについて ・ 駅前広場整備工事の進捗について ・ 現在の課題と今後のスケジュールについて ② 砂川学習館について ・ 現在の取り組み状況について
	瀬 順 弘	1 交通の課題について ① 子どもの交通安全対策について ② 道路、公園等の交通安全対策について ③ 高齢ドライバーについて ④ 自転車の交通安全、保険加入について 2 2020 東京オリンピック・パラリンピックについて ① 児童・生徒の競技観戦について ② 文化プログラムについて
元. 6. 10	稲橋 ゆみ子	1 立川市長選挙を9月に控え、現市長に問う ① 未来へ向けた学校給食のあり方について ～学校給食を地産地消で、持続可能な食教育、災害時活用、都市農業とつなげる～ ② 市民との協働のあり方について ～長期総合計画(10ヶ年)に掲げた「市民との協働」はどのようにすすめられ、どのような効果をもたらせているのか？地域共生社会の実現に向かっているのか？～ ③ 環境配慮行動のモデル都市を目指して ～新清掃工場の建設に連動したゴミ減量をすすめる～

年月日	質問者	質問事項
元. 6.10	松本マキ	<p>1 障害のある人もない人も共に支えあう社会～精神障害者の支援について</p> <p>① 増え続ける精神障害者の支援について、本市の対応は。</p> <p>② 障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例施行から一年。暮らし、そして働く上でどのような変化があったか。</p> <p>③ ダイバーシティの観点でこうした方々の支援とまちづくりについて、本市のビジョンは。</p> <p>2 交通事故のないまちへ。最大限の努力を惜しみなく！</p> <p>① 高齢者ドライバーへの対応は。</p> <p>② 自転車走行レーンの経過は。</p> <p>③ 市内危険箇所の対応は。</p> <p>3 保育の質を担保する。本市の保育事業者、児童館への支援について</p> <p>① 他市と比較して、本市の保育園、幼稚園施設への補助金を使い勝手が悪く、むしろ使わないという事業者の声を聞いた。どうしてこういうことが起きるのか。</p> <p>② 企業主導型保育所や地域との連携は進んでいるのか。</p> <p>③ 学童保育について。</p> <p>4 学校の芝生化について</p> <p>① 方針について明確に。</p>
	山本洋輔	<p>1 SDGsについて</p> <p>① 立川市におけるSDGsに関する取り組みについて</p> <p>② 庁内におけるSDGsに対する理解・認知度について</p> <p>③ SDGsにおける既存の政策や日常業務の位置づけの整理について</p> <p>2 プラスチックゴミについて</p> <p>① 立川市におけるプラスチックゴミへの対応状況について</p> <p>② 多摩川クリーンアップキャンペーンについて</p> <p>③ 今後の取り組みについて</p> <p>3 窓口業務について</p> <p>① 障害を抱えた方の対応について</p> <p>② 外国人対応について</p> <p>③ 窓口業務委託について</p>
	伊藤幸秀	<p>1 子育て支援について</p> <p>① 市長の子育て政策の達成度は</p> <p>② 小学校の授業後、学校の校庭解放について</p> <p>③ インフルエンザ予防接種の助成について</p> <p>④ 新生児聴覚検査事業について</p> <p>⑤ 不育症について</p> <p>⑥ 子どもの虐待防止について</p> <p>2 高松町のまちづくりについて</p> <p>① 都下水道本部事務所の移転に伴う地域の要望について</p> <p>② 旧消防署跡地について</p>

第3回定例会（令和元年9月13日～10月18日・質問者 17人）

年月日	質問者	質問事項
元. 9. 20	頭山 太郎	1 第一小学校を取り巻く状況について ① 150周年事業の進捗について ② ゾーン30設定について ③ 都施設との防犯体制について 2 根川緑道について ① 桜並木について ② 水流について ③ 今後について 3 児童虐待防止について ① 現状について ② 立川警察署との協定締結について ③ 今後について 4 子供の水難防止について ① 夏休み前の取り組みについて ② 着衣泳指導について ③ 全小中学校での実施を 5 ストリートピアノについて ① 市所有のピアノ状況 ② 活用について ③ 地域との取り組みについて
	大沢 純一	1 災害時の電力確保について ① 一時避難場所としての学校体育館へのエアコン設置に際する駆動電源について ② 自家発電設備の点検について 2 就職氷河期世代に対する就職・自立支援について ① 市民の現状認識について ② 対策について 3 口腔衛生事業について ① 成人歯科健康診査の受診率向上について ② 障がい者歯科診療について ③ 口腔がん健診について ④ 健康会館の設備の老朽化について
	若木 早苗	1 高齢者の移動手段の確保について ① 検討の状況について ② ワゴンタクシーやデマンドタクシーについて 2 障害のある方への支援策について ① 相談体制について ② 就労や雇用の課題と改善策 ③ 視覚障害者への支援や情報のバリアフリーについて 3 ひきこもり当事者と家族への支援策について ① 相談窓口と担当部署について ② 連携体制について ③ 情報提供や周知啓発について

年月日	質問者	質問事項
元. 9.20	伊藤幸秀	1 健康推進のための事業について ① 検診について ② 予防接種事業について ③ 小児白血病等に対する支援について 2 不登校児・生徒に対する支援について ① 市の事業について ② 他市事例にみる取り組みについて 3 緑地・公園の整備について ① せん定について ② 地域の協力について ③ 園内灯整備について
	中町聡	1 都市計画道路立3・3・30号線について ① 測量調査について ② 市の見解・認識について ③ 市の対応について 2 安心して産み育てられるまちにするために ① 不妊治療の上乗せ補助について ② 出産状況に見合った届け出について 3 子どもの貧困対策について ① 子どもの貧困の実態調査について ② 子ども食堂、無料塾への支援について
元. 9.24	永元須摩子	1 国民健康保険制度について ① 多子世帯の国保料の減免制度の創設について ② 毎年の国保料の値上を止めることについて ③ 国保料の滞納世帯でも特定健診を受けられることの周知について 2 子育て世代への支援策について ① 幼児教育無償化について ② 認可外保育所の運営の実態について ③ 学童保育所の待機児解消などの課題について 3 高齢者の安心・安全について ① 地域包括支援センターの充実について ② 熱中症対策などについて 4 まちづくりや公園などの安全管理について ① 清掃工場や若葉小学校の跡地の活用について ② 江の島公園などの管理について

年月日	質問者	質問事項
元. 9.24	浅川 修一	1 子育て支援の充実について ① インフルエンザ予防接種補助等について ② 医療費助成制度の拡充について ③ いじめのSOS相談窓口設置について 2 科学教育の推進について ① 科学教育について ② こども科学館について 3 立川駅南口のまちづくりについて ① 58街区について ② 27街区について ③ コミュニティ道路推進について 4 行財政問題について ① 市役所の業務委託の在り方について ② 後期基本計画の行財政問題について
	瀬 順 弘	1 防災減災の取り組みについて ① 路面下空洞調査について ② 水害・土砂災害防災情報について ③ マイ・タイムライン作成の推進について 2 学校教育の充実と教員の負担軽減について ① 学校給食費等の公会計化について ② 学校ICT環境の充実について 3 市内中小事業者について ① 事業者の実態について ② 事業承継について
	門 倉 正 子	1 子どもの権利条約に基づく取り組みについて ① 子どもの権利条約の普及啓発について ② 子ども条例について ③ 途切れすき間のない子ども支援について 2 「心のバリアフリー」の理解に向けた取り組みについて ① 立川市の「心のバリアフリー」の取り組みについて ② ヘルプマークの周知・普及啓発について 3 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種について ① 立川市の現状について ② 接種率向上の取り組みについて ③ コール・リコールの実施を！

年月日	質問者	質問事項
元. 9.24	糸川 敏男	1 若葉町のまちづくりについて ① 若葉台小学校の進捗状況について ② 清掃工場移転の進捗状況について ③ 今後の若葉町のまちづくりについて 2 立川市内の諸課題について ① ドライブレコーダー設置の進捗状況について ② 樹木のあり方方針の進捗状況について ③ 学校運営協議会(コミュニティスクール)の進捗状況について ④ 災害対策について
	江口 元気	1 災害時のトイレについて ① 現状について ② 今後の対策について 2 暴力団追放宣言について ① 宣言した経緯について ② 実際の取り組みについて 3 プレミアム婚姻届について ① 今までの実績について ② グッドデザイン賞について 4 食品ロスについて ① 本市の取り組みについて ② 食べきり協力店について 5 子どもショートステイ事業について ① 概要について ② 利用期間・定員について
元. 9.25	対馬 ふみあき	1 立川市キャラクターの利活用について ① くるりんスタンプの検討状況について ② キャラクターを使用する上での課題について ③ キャラクターの幅広い利活用について 2 災害時における市道の道路使用について ① 災害時における市道の取り扱いについて ② 災害時に役立つ建設機械などの活用について 3 栄緑地の管理について ① 市長施策の考え方について ② 快適に利用するための管理について ③ 連携・協働の栄緑地に向けて

年月日	質問者	質問事項
元. 9.25	くぼた 学	1 立川市とNHKの関わりについて ① 市役所で管理しているBSデジタル放送受信契約について ② 夜間NHKの集金人が市民に契約を迫る案件について ③ カーナビからも受信料を徴収することについて ④ NHK受信料と生活保護利用者の権利が守られているかについて 2 立川市の街の治安について ① 立川市の夜の治安について ② 客引き、客待ち行為について
	松本あきひろ	1 地域猫について ① 現状と課題について 2 子育てのしやすいまちづくりの推進について ① 現状と課題 ② 対策等の取組みについて 3 富士見町地域周辺のまちづくりについて ① 旧多摩川小学校有効活用事業の推進について
	木原 宏	1 特定生産緑地の指定について ① 移行に向けた現在の取り組み状況は ② 移行に際しての手続きについて ③ 今後のスケジュールについて 2 泉町西公園脇、大山団地南にある「松風橋」について ① 信号機設置に向けた現在の取り組み状況は ② 交差点の線形について ③ 今後のスケジュールについて
	山本洋輔	1 立川市のエネルギー政策について ① 再生可能エネルギー等の導入促進 ② 公共施設における再生可能エネルギー等の導入について ③ 立川市の電力調達について 2 窓口業務について ① 障害を抱えた方や外国人対応について ② 窓口業務委託について ③ 会計年度任用職員について 3 市民とのコミュニケーションツールとしてのICT活用について ① 立川市におけるSNS活用状況について ② 行政効率や市民協働のための今後のICT活用について

年月日	質問者	質問事項
元. 9. 25	松本マキ	1 無電柱化について ① 方針について ② 今後のスケジュールについて ③ 今後の展開について 2 自治会等への応援について ① 公園等の利用について ② 子ども会への加入促進について ③ 防災・防犯対策について 3 各種検診事業の受診率向上を目指して ① 乳幼児健診について ② がん検診や糖尿病等予防のための健康診査事業について

第4回定例会（令和元年11月29日～12月19日・質問者 21人）

年月日	質問者	質問事項
元. 11. 29	対馬ふみあき	1 災害時における指定管理者の対応について ① 台風19号発生時における指定管理者が管理する施設の状況について ② 指定管理者との契約状況について ③ 協定について 2 オープンデータの利活用の状況について ① オープンデータの範囲と今後の公開範囲について ② 民間との協働について 3 東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるパブリックビューイングについて ① パブリックビューイングの検討状況について ② 地域の声について ③ 外国人対応について
	頭山太郎	1 台風19号被害について ① 市内被害状況と対応 ② 避難のあり方 ③ 避難所・救護所機能強化・防災教育 2 受動喫煙対策について ① 対応状況 ② COPD啓発 ③ 今後の対策 3 58街区について ① 現状 ② 対策 ③ 今後のあり方

年月日	質問者	質問事項
元.11.29	中山ひと美	1 まちづくりについて ① サンサンロードについて ② 都市軸沿道の土地利用について ③ 環境対策について ④ 政府が検討した交通安全緊急対策について 2 市民や子供達の「命を守る」対策について ① 防災教育・防災学習について ② 高齢者対策を含む地域の課題について 3 教育行政について ① 学力向上～新聞を活用した授業を！ ② 体力向上～成果を上げる為には… ③ 2020 東京オリンピック・パラリンピック観戦について
	中町 聡	1 災害に強いまちづくりについて ① 台風19号の市内の被害と状況について ② 日野橋の改修の見通しについて ③ 災害情報などの周知について ④ 災害時の避難所や避難ルート再検討について ⑤ 台風災害対策の今後の課題について 2 消費税増税の影響と対策について ① 増税の影響について ② 市内の中小業者への影響について ③ 商店街の活性化のための支援策について
	伊藤大輔	1 学校管理下の事故に対する対応 ① 義務教育における行政の責任について 2 防災 ① 災害ボランティアセンターについて ② 子どもに関する施設などの災害時の休校・休園・休所判断について ③ 災害廃棄物について 3 ふるさと納税 ① 現状と課題、市の取り組みについて ② 「おもいやり型」ふるさと納税について
	わたなべ忠司	1 子ども会活動について ① 子ども会の現状 ② ジュニアリーダー育成 ③ 八ヶ岳キャンプについて 2 防災対策について ① 台風対策について ② 避難行動要支援者対策 ③ 防災訓練について

年月日	質問者	質問事項
元.12. 3	大石ふみお	1 市内観光資源を活用した新たな事業展開について ① これまでの観光資源を活用した事業とその成果について ② 新規事業として自転車競技クリテリウムの開催について 2 小学校の水泳授業ならびにプール施設の維持管理と今後の方向性について ① 水泳授業の課題と水泳指導について ② プール施設の維持管理について 3 市内公園の維持管理と今後の方向性について ① これまでの公園管理と課題について ② 公募設置管理制度の導入について
	江口元気	1 日野橋について ① 現状について ② 今後について ③ 都道という位置づけについて 2 特別養護老人ホームについて ① 位置づけについて ② 方向性について 3 財政調整基金の切り崩しについて ① 現状について ② 今後の方向性について ③ 基準について 4 納税について ① 徴収コストについて ② 利便性を高める取り組みについて 5 児童虐待について ① 現状について ② 東京 OSEKKAI 化計画について ③ 予期しない妊娠、性教育について
	大沢純一	1 立川市のセーフティネットについて ① 住まいについて ② 生活困窮者自立支援について ③ 自殺対策について 2 就職氷河期世代に対する就職・自立支援について ① 今後の施策について ② ひきこもりについて

年月日	質問者	質問事項
元.12. 3	松本 マキ	1 台風19号からわかった新たな災害対策 ① 本市の被害、避難状況 ② 避難の呼びかけ、避難方法について ③ 避難所運営について 2 インフルエンザ等感染症予防対策について ① 小中学校、保育園等の状況 ② 予防意識向上のために～咳エチケット等の徹底 ③ 新しい予防方法 3 自転車を推進してまちの活性化を ① 駐輪場問題 ② 今後の展望
	門倉 正子	1 防災対策と災害時の対応について ① ペットの同行避難について ② 女性視点の防災対策について ③ 避難所の体制、備蓄品について 2 高齢者のごみ出し支援事業について ① 現状と課題 ② 対象者の拡充を！
	伊藤 幸秀	1 支援の必要な子どもについて ① 子ども家庭支援センターの業務内容等について ② 課題について 2 小学校の施設開放について ① これまでと現状の校庭・教室の利用状況について ② 開放の課題について 3 JR立川駅とその周辺について ① 歩きたばこについて ② 景観について ③ 安全について 4 ネーミングライツについて ① 野球場や競輪場の活用について
元.12. 4	瀬 順 弘	1 台風19号の対応と防災について ① 情報の伝達について ② 避難について ③ 市の体制について

年月日	質問者	質問事項
元.12. 4	松本あきひろ	1 産業を基盤としたまちづくりについて ① 今後の方策などについて 2 防災について ① 山積する課題対策などについて 3 オストメイト支援策について ① 今後の支援等について 4 富士見町地域周辺の問題について ① 立3・1・34号中央南北線南進踏切問題について ② 地域の観光資源の活用について
	若木早苗	1 子ども達が安心して学べる学校の体制について ① 教職員の長時間労働・多忙解消の取り組みと安全衛生管理について ② 特別支援教育について 2 人権尊重のまちづくりについて ① 人権尊重の立川市の取り組みについて ② ジェンダー平等の実態や対策について ③ ハラスメント対策について ④ ヘイトスピーチ対策について 3 米軍横田基地周辺住民の安心・安全と健康を守るために ① 情報提供のあり方について ② 土壌や地下水の汚染等の環境問題について ③ オスプレイ配備や危険な訓練について ④ 日米地位協定の見直しについて
	木原宏	1 砂川地域から寄せられた諸課題について ① 見影橋公園グラウンドの使用時間について ② 砂川四丁目、西武線北通りと東航通り交差点の信号機設置について ③ 一番町、多摩大橋通りと国営公園北通り交差点の信号機について ④ 五日市街道、阿豆佐味天神社交差点の信号機について ⑤ 玉川上水の緑道における街路灯について ⑥ 九小の南門付近の安全対策について
	高口靖彦	1 病気や介護と向き合う人のために ① アピアランスケアについて ② 介護認定について 2 スポーツ環境について ① 多摩川河川敷野球場の整備について ② 市庁舎周辺のスポーツ施設について 3 子どもたちの教育について ① 武道の授業について

年月日	質問者	質問事項
元.12. 4	永元須摩子	<p>1 誰もが安心して医療などが受けられる為に</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 国民健康保険法第44条の活用について ② 国民健康保険の資格証や短期証の発行は止めること ③ 胃がん検診で内視鏡検査が選択できることについて ④ 特定健診に前立腺がんの検診を入れることについて ⑤ 在宅人工呼吸器機など使用者のために自家発電機の給付について <p>2 子どもたちへの学習や支援策と課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域未来塾とスタディアシスト事業の課題について ② 「立川スタンダード20」について ③ 30人学級の実施について
元.12. 5	上條彰一	<p>1 市民の声を踏まえた学校給食「方針」の見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市民の声を聞かないで、市の「方針」を押し付けるのはなぜか ② 小学校の自校方式は存続すべきではないか ③ 中学校給食は小規模調理場で一日も早く実現すべきではないか ④ 住民投票を行い、市民の声を聞くべきではないか <p>2 震災対策の強化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 目標として掲げた住宅等の耐震化率の達成について ② 住宅改修工事の補助制度の拡充やきめ細かい対応について ③ 不燃化のための感震ブレーカー設置の補助について ④ 避難所への非常用電源の設置について ⑤ 帰宅困難者滞在施設の拡充について <p>3 国民の権利としての生活保護について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生活保護制度の改悪の影響について ② 申請書を窓口に置くことについて ③ 居住支援協議会の設置の見直しについて ④ 困難ケースの対応について ⑤ ケースワーカーの増員や研修の充実について
	稲橋ゆみ子	<p>1 台風19号からみえた豪雨災害を今後活かすには</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 多摩直近エリアの避難のあり方 ② 立川に存在する「多摩川」「残堀川」の状況について ③ 多摩川における小河内ダムの放流と水門の影響について ④ 内水氾濫を防ぐための雨水貯留のとりくみについて <p>2 不登校児童、生徒等における居場所について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 教育確保法に基づく「出席」として認める居場所とは？ ② 子どもと家庭をつなぐ「スクールソーシャルワーカー」と地域の実情を把握する「地域福祉コーディネーター」の連携等について <p>3 「香りの害」＝「香害」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 「香害」の現状をどのように把握しているか？ ② 市民や子どもたちの声は届いているのか？ ③ 実態の把握、周知の必要性

年月日	質問者	質問事項
元.12. 5	山 本 洋 輔	<ul style="list-style-type: none"> 1 多文化共生について <ul style="list-style-type: none"> ① 立川市在住の外国人の状況について ② 多文化共生推進プランについて ③ 外国人のための日本語教室について ④ 外国人に対する支援について 2 一人暮らしの高齢者に対する支援について <ul style="list-style-type: none"> ① 通院等の移動支援について ② ちょこっとボランティアについて 3 障害を抱えた子どもの学童保育について <ul style="list-style-type: none"> ① 障害を抱えた子どもの学童保育の実態 ② 医療的ケアを必要とする児童の学童保育について 4 男女平等参画について <ul style="list-style-type: none"> ① 相談窓口について ② 庁内や政策における男女平等について ③ パートナー制度について

5 文 書 質 問

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
元.11. 7	稲 橋 ゆ み 子	台風 19 号における立川市の対応状況について

6 行政視察の実施状況

(1) 常任委員会

月 日	委員会名	視 察 地	視 察 項 目
11. 11	総 務	常 総 市	東北豪雨災害時の避難所対応について
		水 戸 市	水戸市の台風19号対応により中止 (当初予定) いっせい防災訓練について
10. 28～10. 29	厚 生 産 業	東 海 市	放課後子ども総合プランについて
		和 泉 市	認知症カフェについて
9. 3	環 境 建 設	立 川 市	立川市単独処理区の流域編入事業について
11. 13～11. 15		亀 岡 市	プラスチックごみゼロ宣言の取り組みについて
		高 槻 市	たかつき自転車まちづくり向上計画について
11. 11～11. 13	文 教	彦 根 市	予約型乗り合いタクシーについて
		茨 木 市	放課後子ども教室について
		大 東 市	家庭教育支援事業について
		生 駒 市	小中学校でのUD(ユニバーサルデザイン)フォント導入の効果について

(2) 特別委員会

月 日	委員会名	視 察 地	視 察 項 目
10. 11	議 会 改 革	所 沢 市	議会改革(専門的知見の活用、議員間討議)について

7 他都市からの視察状況

(31年)

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
1. 16	石川県能美市議会	6	4	民営を含む多様な保育施設の運営
1. 18	大阪府茨木市議会	8	2	タブレット端末導入について 議会改革について
1. 22	島根県雲南市議会	0	2	タブレットを使用した議会運営について
1. 24	三重県伊勢市議会	5	0	旧庁舎施設等活用事業について
1. 29	茨城県牛久市議会	9	1	議員報酬及び費用弁償に関する条例の特例について 議会報告会について タブレットについて 費用弁償について
2. 4	宮城県白石市議会	9	0	東京女子体育大学・東京女子体育短期大学との連携事業について
2. 6	滋賀県草津市議会	4	0	議会 I C T の取り組みについて
2. 7	愛知県知立市議会	10	1	議会改革について
2. 13	東京都あきる野市議会	1	0	図書館での音楽配信利用について
4. 24	鳥取県鳥取市議会	11	2	タブレット端末の導入と議会の I C T 化について 行政資料室と議会図書館の連携について 議会活性化の取り組みについて
5. 9	島根県益田市議会	5	0	子ども未来センターを活用した子ども支援について
5. 14	神奈川県厚木市議会	1	0	自治会加入促進の取組について
5. 15	京都府舞鶴市議会	6	1	食品ロスの削減の取り組み
5. 16	静岡県焼津市議会	7	1	旧庁舎施設等活用事業（市民活動支援）について
5. 20	東京都町田市議会	9	1	立川市立第一小学校等複合施設について
5. 20	鹿児島県鹿児島市議会	1	0	立川まんがぱーくについて
7. 3	福井県坂井市議会	11	2	議会におけるタブレット端末の導入について
7. 30	香川県綾川町議会	4	1	子育て支援施策、子ども未来センターについて 他
7. 31	長崎県長崎市議会	5	2	学校給食センターの整備・運営について 立川市子ども未来センターについて
8. 1	青森県青森市議会	1	0	家庭ごみ戸別収集・有料化について
8. 27	京都府京都市会	13	3	電子表決システム タブレット端末の活用
9. 11	東京都東久留米市議会	5	0	学童保育所の民間委託導入について
10. 25	愛知県一宮市議会	9	3	立川市立第一小学校建替事業について

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
10. 28	長崎県島原市議会	6	1	議会運営全般について 議会 I C T 化・タブレット端末導入について
11. 5	東京都江東区議会	1	0	学校給食共同調理場について
11. 7	山口県山口市議会	10	1	新庁舎建設について
11. 13	長崎県長与町議会	8	1	自治会を応援する条例について
11. 14	沖縄県糸満市議会	3	0	学校給食共同調理場整備事業について
11. 14	東京都中野区議会	14	10	立川駅周辺整備について
12. 26	埼玉県さいたま市議会	6	0	市立小中学校体育館の環境整備（床板の剥離修繕等） について

8 議 会 日 誌

平成31年第1回市議会定例会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
2. 22	金	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、陳情の付託、 議案審議、予算提案説明
		本会議終了後	議 会 運 営 委 員 会	
23	土			
24	日			
25	月			
26	火			
27	水	午 前 1 0 時	本 会 議	代表質問、予算特別委員会設置・付託
28	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
3. 1	金	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
2	土			
3	日			
4	月	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
5	火	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
6	水	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
7	木	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
8	金	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
9	土			
10	日			
11	月			
12	火	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
13	水	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
14	木	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
15	金	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
16	土			
17	日			
18	月	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
19	火	午 後 1 時	議 会 改 革 特 別 委 員 会	
20	水	午 後 2 時	議 会 運 営 委 員 会	
21	木			
22	金	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		議 員 全 員 協 議 会 終 了 後	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、 継続要求

令和元年第2回市議会定例会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
6.5	水	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、一般質問
6	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
7	金	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
8	土			
9	日			
10	月	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
11	火			
12	水	午 前 1 0 時	議 会 改 革 特 別 委 員 会	
13	木	午 前 1 0 時	本 会 議	請願・陳情の付託、議案審議
14	金	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
15	土			
16	日			
17	月	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
18	火	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
19	水	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
20	木			
21	金	午 前 1 0 時	議 会 改 革 特 別 委 員 会	
22	土			
23	日			
24	月			事務整理日
25	火	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
26	水	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		議 員 全 員 協 議 会 終 了 後	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、 継続要求等
		本 会 議 休 憩 中	議 会 運 営 委 員 会	

令和元年第1回市議会臨時会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
7.23	火	午 前 1 0 時	本 会 議	会議録署名議員の指名、 会期の決定、議案審議
		本 会 議 休 憩 中	環 境 建 設 委 員 会	
			厚 生 産 業 委 員 会	
			議 会 運 営 委 員 会	
議 会 運 営 委 員 会 終 了 後	本 会 議	委員会審査意見報告等		

令和元年第3回市議会定例会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
9.13	金	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、陳情の付託、 市長所信表明
14	土			
15	日			
16	月			
17	火			
18	水			
19	木	午 前 1 0 時	本 会 議	市長所信表明に対する質疑
20	金	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
21	土			
22	日			
23	月			
24	火	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
25	水	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
26	木	午 前 1 0 時	本 会 議	議案審議、 決算特別委員会設置・付託
27	金	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
28	土			
29	日			
30	月	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
10. 1	火	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
2	水	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
3	木			
4	金	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
5	土			
6	日			
7	月	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
8	火	午 前 9 時	厚 生 産 業 委 員 会	
9	水	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
10	木			
11	金	午 前 1 0 時	議 会 改 革 特 別 委 員 会	
12	土			
13	日			
14	月			
15	火			事務整理日
16	水	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
17	木			

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
18	金	午 前 1 0 時	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、 継続要求等
		本会議休憩中	議 会 運 営 委 員 会	

令和元年第4回市議会定例会会議日程表

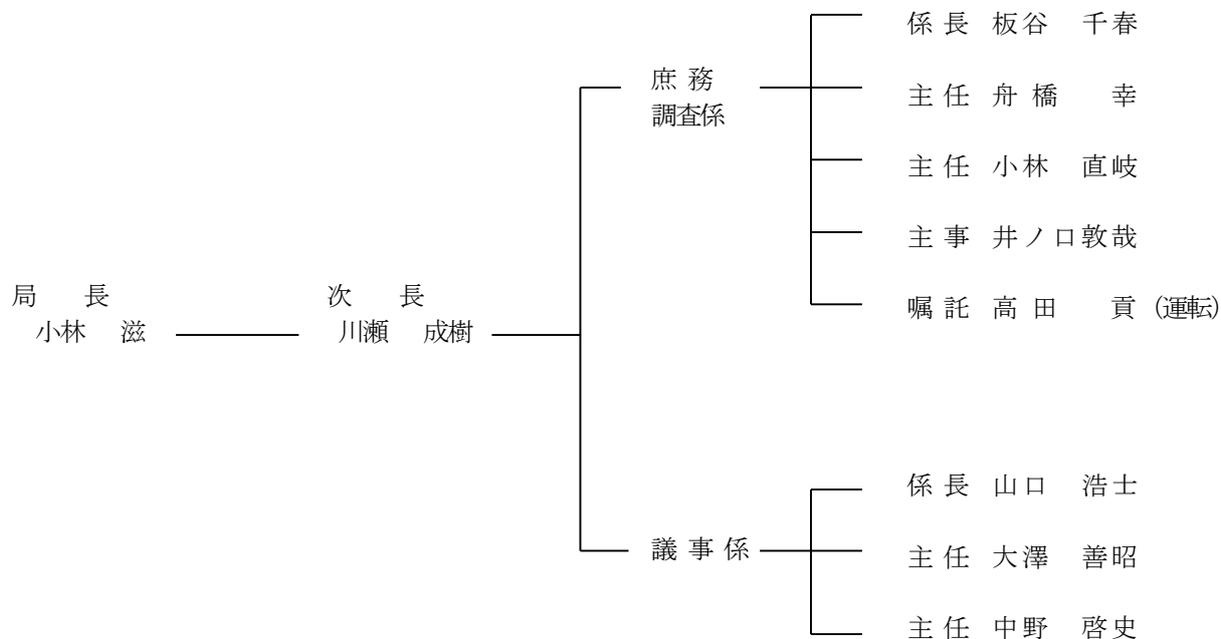
月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
11.29	金	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、一般質問
30	土			
12. 1	日			
2	月	午 前 1 0 時	議 会 改 革 特 別 委 員 会	
3	火	午 前 9 時 3 0 分	議 会 運 営 委 員 会	
		午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
4	水	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
5	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
6	金	午 前 1 0 時	本 会 議	議案審議
7	土			
8	日			
9	月	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
10	火	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
11	水	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
12	木	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
13	金			
14	土			
15	日			
16	月	午 前 1 0 時	議 会 改 革 特 別 委 員 会	
17	火			事務整理日
18	水	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
19	木	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		議 員 全 員 協 議 会 終 了 後	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、 継続要求等

9 議 会 事 務 局

(1) 議会事務局の機構

(2. 1. 31 現在)

(条例定数9人、現員数9人)



(2) 事務分掌

(庶務調査係)

局の公印の管守に関すること

局の文書の收受、発送及び保管に関すること

局の予算、決算及び会計に関すること

公告式に関すること

儀式及び交際に関すること

議員の身分及び資格に関すること

議員の報酬及び費用弁償その他の給付に関すること

職員の任免、給与、服務その他の人事に関すること

条例、規則及び訓令に関すること

情報公開に関すること

個人情報保護に関すること

議場及び議会関係各室の管理に関すること

自動車の管理に関すること
議長会に関すること
市議会議員共済会に関すること
政治倫理審査会に関すること
議事事項の調査に関すること
議会広報その他の刊行物の発行に関すること
議会図書室に関すること
資料の収集及び保管に関すること
傍聴人に関すること
局内他の係に属しないこと

(議 事 係)

定例会、臨時会、委員会その他会議に関すること
公聴会に関すること
請願及び陳情に関すること
議案の調整に関すること
議会において行う選挙に関すること
会議の議決事項の処理及び諸報告に関すること
会議録の調製に関すること
その他議事に関すること

平成 31 年/令和元年 議会資料 106 号

内 容	議年年報
編 集	立川市議会事務局庶務調査係
電 話	(042)528-4343
F A X	(042)526-6369
e-mail	gikai@city.tachikawa.lg.jp

発行・令和2年3月